

第 1 1 2 期

有 価 証 券 報 告 書

大 日 本 印 刷 株 式 会 社

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月29日

【事業年度】 第112期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

【会社名】 大日本印刷株式会社

【英訳名】 Dai Nippon Printing Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北島義俊

【本店の所在の場所】 東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号

【電話番号】 03(5225)8370

【事務連絡者氏名】 経理本部 経理第1部長 黒柳雅文

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号

【電話番号】 03(5225)8370

【事務連絡者氏名】 経理本部 経理第1部長 黒柳雅文

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)
大日本印刷株式会社情報コミュニケーション関西事業部
(大阪市西区南堀江一丁目17番28号 なんばSSビル)
大日本印刷株式会社中部事業部
(名古屋市守山区瀬古三丁目201番地)

(注)情報コミュニケーション関西・中部両事業部は法定の縦覧場所ではないが投資者の便宜のために任意に備置するものである。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第108期 平成14年3月	第109期 平成15年3月	第110期 平成16年3月	第111期 平成17年3月	第112期 平成18年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	1,311,934	1,309,002	1,354,101	1,424,942	1,507,505
経常利益 (百万円)	74,775	88,177	97,276	120,485	124,715
当期純利益 (百万円)	15,609	28,774	52,971	59,936	65,187
純資産額 (百万円)	946,998	942,083	978,736	1,007,943	1,063,308
総資産額 (百万円)	1,432,458	1,450,027	1,513,734	1,600,129	1,662,377
1株当たり純資産額 (円)	1,246.99	1,270.81	1,348.40	1,409.18	1,507.89
1株当たり当期純利益金額 (円)	20.55	37.80	71.49	82.56	91.22
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	20.53	37.67			
自己資本比率 (%)	66.11	64.97	64.66	62.99	63.96
自己資本利益率 (%)	1.65	3.02	5.52	6.03	6.29
株価収益率 (倍)	69.15	30.00	24.07	21.18	23.35
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	133,830	197,413	161,487	178,341	141,673
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	79,563	87,392	94,740	126,228	151,780
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	25,594	62,130	24,244	40,568	46,712
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	189,615	238,896	279,368	293,355	239,221
従業員数 (人)	34,868	35,182	34,514	34,939	35,596
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	1,121,696	1,106,346	1,121,767	1,156,219	1,183,731
経常利益 (百万円)	53,999	45,372	48,332	59,790	66,319
当期純利益 (百万円)	5,699	4,589	22,972	28,972	38,921
資本金 (百万円)	114,464	114,464	114,464	114,464	114,464
発行済株式総数 (千株)	759,480	759,480	759,480	750,480	740,480
純資産額 (百万円)	882,682	852,782	860,961	858,868	883,464
総資産額 (百万円)	1,234,322	1,235,530	1,301,927	1,392,282	1,423,240
1株当たり純資産額 (円)	1,162.30	1,149.27	1,184.99	1,199.56	1,251.58
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	18.00 (9.00)	19.00 (9.00)	21.00 (9.50)	24.00 (10.50)	26.00 (12.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	7.50	5.82	30.82	39.70	54.27
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	71.51	69.02	66.13	61.69	62.07
自己資本利益率 (%)	0.64	0.51	2.68	3.37	4.47
株価収益率 (倍)	189.47	194.85	55.84	44.06	39.25
配当性向 (%)	239.9	326.5	68.1	60.5	47.9
従業員数 (人)	10,352	9,737	9,159	9,013	8,597

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。
2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」は、調整計算の結果、1株当たり当期純利益金額が希薄化しなかった場合には記載していない。
3. 提出会社の経営指標等については、自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の各数値は発行済株式数から自己株式数を控除して計算している。
4. 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

2【沿革】

明治9年10月	東京府下京橋区に秀英舎として創業
明治19年11月	第一工場（現市谷工場）を開設
明治21年4月	舎則を改め、有限責任会社組織に変更
明治27年1月	商法の実施に伴い株式会社組織に変更
大正12年10月	本社を現在地に移転
昭和6年12月	諸星インキ株式会社（現ザ・インクテック株式会社：現連結子会社）を設立
昭和10年2月	日清印刷株式会社を合併し、大日本印刷株式会社と改称
昭和21年9月	榎町工場を復興、操業再開
” 10月	京都工場を開設
昭和24年5月	東京証券取引所に上場
昭和26年11月	大崎工場を開設
昭和31年9月	日本精版株式会社を合併し、大阪工場として発足
昭和32年6月	大阪証券取引所第1部に上場
” 8月	王子工場を開設
” 9月	名古屋営業所（現中部事業部）を開設
昭和33年1月	仙台営業所を開設
” 10月	大日本梱包運送株式会社（現株式会社DNPロジスティクス：現連結子会社）を設立
昭和35年11月	名古屋証券取引所第1部に上場
昭和36年3月	福岡営業所を開設
” 9月	札幌営業所を開設
昭和37年9月	大日本商事株式会社を設立（現連結子会社）
昭和38年1月	北海道コカ・コーラボトリング株式会社を設立（現連結子会社）
昭和41年7月	中央研究所を完成
昭和42年9月	横浜工場を開設
昭和43年12月	大日本ミクロ株式会社を合併し、ミクロ工場（現上福岡工場）として発足
昭和47年1月	赤羽工場を開設
” 6月	二葉印刷株式会社を合併
” 12月	蕨工場を開設
昭和48年4月	狭山工場を開設
” 5月	鶴瀬工場を開設
” 10月	奈良工場を開設
昭和58年9月	久喜工場を開設
昭和60年7月	中央研究所柏研究施設を完成
平成2年11月	小野工場を開設
平成3年10月	岡山工場を開設
平成5年7月	三原工場を開設
平成6年10月	大利根工場を開設
平成7年9月	田辺工場を開設
平成8年11月	泉崎工場を開設
平成10年3月	宇都宮工場を開設
平成11年1月	牛久工場を開設
平成13年5月	DNPグループ21世紀ビジョンを策定
” 7月	DNP Electronics America, LLCを設立（現連結子会社）
平成14年6月	ディー・エヌ・ピー産業資材株式会社（現株式会社DNP産業資材：現連結子会社）を設立
平成16年4月	情報コミュニケーション関西事業部を開設
” 10月	株式会社DNP北海道、株式会社DNP東北を設立（現連結子会社）
平成17年5月	黒崎工場を開設
” 10月	株式会社DNP西日本を設立（現連結子会社）

3【事業の内容】

大日本印刷グループ(以下「DNPグループ」という)は、当社及び子会社118社、関連会社9社で構成され、印刷事業においては、情報コミュニケーション、生活・産業、エレクトロニクスに関連する活動を行っており、清涼飲料事業においては、清涼飲料に関連する活動を行っている。DNPグループの事業に係る位置づけ等は、次のとおりである。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一である。

〔印刷事業〕

情報コミュニケーション部門

教科書、一般書籍、週刊・月刊・季刊等の雑誌類、広告宣伝物、有価証券類、事務用帳票類、カード類、事務用機器及びシステム等の製造・販売、店舗及び広告宣伝媒体の企画、設計、施工、監理など

〔主な関係会社〕

- (製造) (株)DNPアート、(株)DNPエス・ピー・テック、(株)DNPオフセット、(株)DNPグラフィカ、(株)DNP製本、(株)DNPテクタス市谷、(株)DNPテクタスBF、(株)DNPデータテクノ、(株)DNPデータテクノ関西、(株)DNPデジタルコム、(株)DNPトータルプロセス市谷、(株)DNPトータルプロセス長岡、(株)DNPトータルプロセスBF、(株)DNPトータルプロセス前橋、(株)DNP物流システム市谷、(株)DNP物流システム商印、(株)DNPメディアクリエイト、(株)DNPメディアクリエイト関西、(株)DNPユニプロセス、(株)マルチプリント、(株)和幸社
- (製造・販売) Tien Wah Press(Pte.)Ltd.
- (販売・サービス) 大日本開発(株)、(株)ダイレック、マイポイント・ドット・コム(株)教育出版(株)

生活・産業部門

容器及び包装資材、包装用機器及びシステム、建築内外装資材、産業資材等の製造・販売

〔主な関係会社〕

- (製造) (株)DNPアイ・エム・エス、(株)DNPエリオ、(株)DNPカップテクノ、(株)DNP建材、(株)DNP産業資材、(株)DNPテクノバック、(株)DNPテクノバック関西、(株)DNPテクノバック横浜、(株)DNPテクノバック東海、(株)DNPテクノポリマー、相模容器(株)
- (製造・販売) (株)DNPテクノフィルム、(株)DNPプリントラッシュ、(株)DNP包装、(株)アセプティック・システム、PT DNP Indonesia、DNP IMS America Corporation、Pixel Magic Imaging, Inc.
パナソニックバッテリーエレクトロード(株)

エレクトロニクス部門

電子精密部品等の製造・販売

〔主な関係会社〕

- (製造) (株)DNPファインエレクトロニクス、(株)DNPプレジジョンデバイス、(株)DNPエル・エス・アイ・デザイン、(株)DNPマイクロテクニカ
- (製造・販売) アドバンスト・カラーテック(株)、ディー・ティー・ファインエレクトロニクス(株)、DNP Taiwan Co.,Ltd.、DNP Display Technology Taiwan Co.,Ltd.、DNP Electronics America,LLC、DNP Denmark A/S、DNP Photomask Europe S.p.A.
ディー・エー・ピー・テクノロジ(株)

<その他、複数の事業を行う関係会社>

- (製造・販売) (株)DNP北海道、(株)DNP東北、(株)DNP東海、(株)DNP四国、(株)DNP西日本、ザ・インクテック(株)、(株)ディー・エヌ・ケー
- (販売・サービス) 大日本商事(株)、(株)DNPロジスティクス、(株)DNPアカウンティングサービス、(株)DNPファシリティサービス、DNP Corporation USA、DNP America,LLC、DNP Holding USA Corporation

〔清涼飲料事業〕

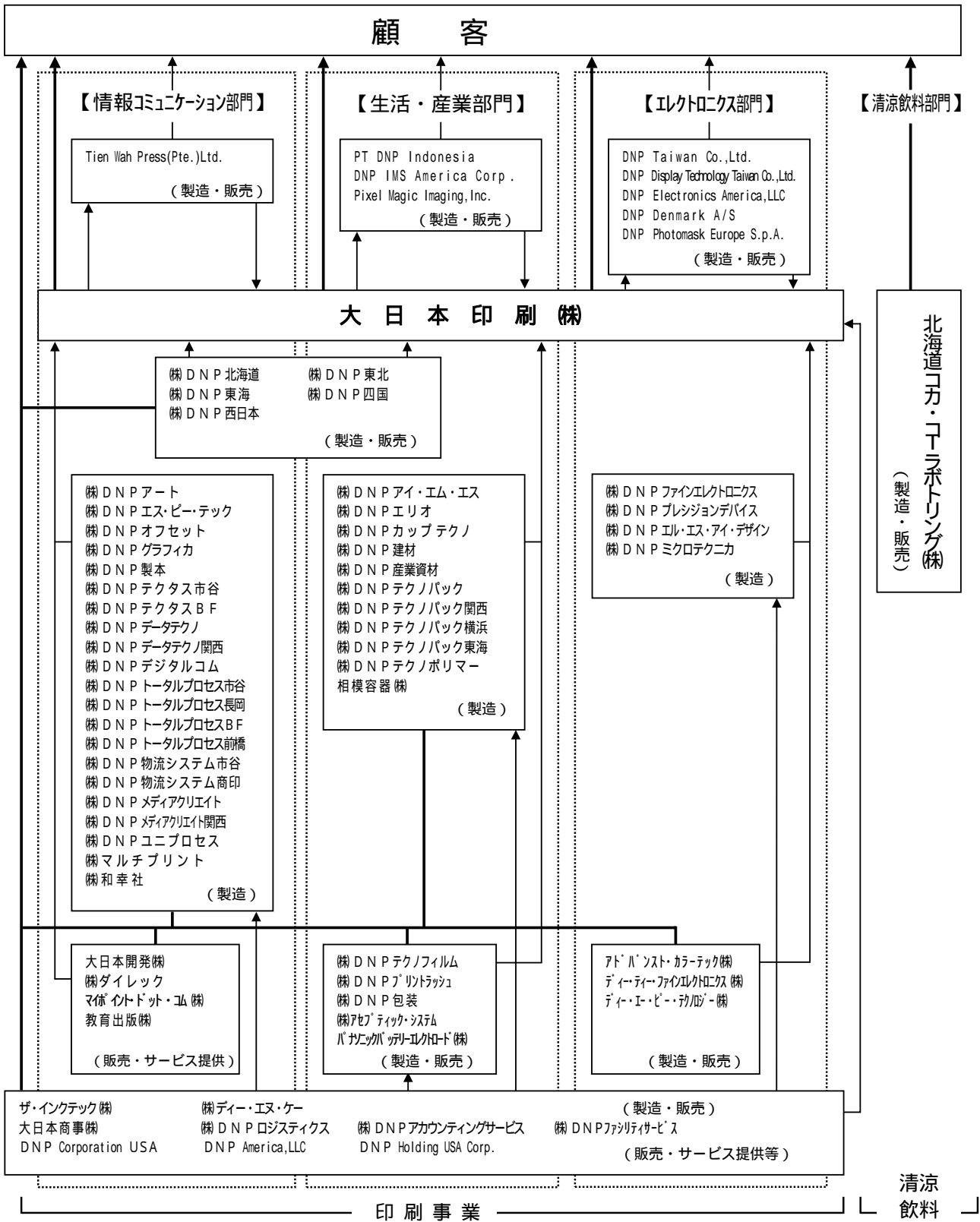
清涼飲料部門

清涼飲料部門として、北海道コカ・コーラボトリング(株)を中心としてコーラ、ジュース類を製造・販売している。
なお、北海道コカ・コーラボトリング(株)は、東京証券取引所、札幌証券取引所に上場している。

(注) : 持分法適用関連会社

<事業系統図>

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりである。



(注) : 持分法適用関連会社
← : 製品・材料・サービスの流れ

清涼飲料事業

4【関係会社の状況】

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関 係 内 容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当 社 役 員 (名)	当 社 従 業 員 (名)			
(連結子会社) 北海道コカ・コーラ ボトリング㈱	札幌市 清田区	2,935	清涼飲料水の 製造、販売	(3.8) 57.0	3	0	なし	容器等を販売	なし
ザ・インクテック㈱	横浜市 緑区	2,000	インキ、ワニス、 顔料、染料等の 製造、販売	83.3	6	0	設備資金 の貸付	インキ等を仕 入、包装資材 等を販売	工場用地の 一部を賃貸
㈱DNP ロジスティクス	東京都 北区	626	貨物運送・倉庫業 梱包・発送業務	100.0	6	0	なし	貨物の輸送・ 梱包・発送業 務を委託	工場用地・ 建物の一部を 賃貸
大日本商事㈱	東京都 新宿区	100	用紙、建材等各種 商品の売買	94.3	6	1	運転資金 の貸付	壁紙・床材等 を販売	建物の一部を 賃貸
㈱アセプティック・ システム	東京都 新宿区	100	包装機械・充填機 の製造、販売	100.0	0	2	なし	包装機械・充 填機の製造を 委託	建物の一部を 賃貸
アドバンスト・カラー テック㈱	北九州市 八幡西区	5,000	カラーフィルタ ーの製造、販売	80.0	2	2	設備資金 の貸付	カラーフィル ターの製造を 委託	なし
相模容器㈱	神奈川県 小田原市	200	ラミネートチュ ーブの製造	90.0	2	3	設備資金 の貸付	ラミネートチ ューブの製造 を委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
大日本開発㈱	東京都 新宿区	250	不動産の売買及び 建物・駐車場の 賃貸、管理	100.0	0	4	運転資金 の貸付	住宅融資規定 に基づく事務 処理を委託	土地の一部を 賃貸(駐車場 用地)
㈱ダイレック	東京都 品川区	96	学習相談等の運営	55.0	1	1	運転資金 の貸付	印刷物を供給	建物の一部を 賃貸
㈱ディー・エヌ・ケー	東京都 北区	100	印刷・工作機械の 製造、販売	100.0	3	2	なし	印刷・工作 機械の購入	工場用地・ 建物の一部を 賃貸
㈱DNPアイ・エム・ エス	東京都 新宿区	100	熱転写用サーマル カーボンリボン、 昇華型転写印刷	100.0	1	4	設備資金 の貸付	熱転写、昇華 型転写の印刷 を委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
㈱DNPアカウンティ ングサービス	東京都 新宿区	30	経理事務代行サー ビス	100.0	1	3	運転資金 の貸付	経理事務を 委託	備品の一部を 賃貸
㈱DNPアート	東京都 新宿区	80	製版用原稿の 製作	100.0	0	2	運転資金 の貸付	製版用原稿の 製作を委託	工場用建物の 一部を賃貸
㈱DNPエス・ピー・ テック	東京都 品川区	80	各種広告宣伝物の 企画、製造	100.0	0	1	なし	各種広告宣伝 物の企画、製 造を委託	工場用建物の 一部を賃貸
㈱DNPエル・エス・ アイ・デザイン	東京都 北区	100	半導体製造用図面 の設計、制作	100.0	1	2	なし	半導体製造用 図面の設計、 制作を委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関 係 内 容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当 社 役 員 (名)	当 社 従 業 員 (名)			
(株)DNPオフセット	東 京 都 新 宿 区	200	オフセット印刷	100.0	0	4	なし	オフセット 印刷を委託	工場用建物の 一部を賃貸
(株)DNPカップテクノ	埼 玉 県 狭 山 市	80	各種紙器の成型 及び加工	100.0	2	2	設備資金 の貸付	紙器の成型 加工を委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
(株)DNPグラフィカ	栃 木 県 上 都 賀 郡 西 方 町	100	印刷・製本	100.0	1	3	なし	印刷・製本を 委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
(株)DNP建材	埼 玉 県 入 間 郡 三 芳 町	200	製版・刷版・ 印刷・加工	100.0	1	6	なし	製版・印刷・ 加工業務等を 委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
(株)DNP産業資材	東 京 都 新 宿 区	100	電子部品の製造	100.0	1	4	なし	電子部品等の 製造を委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
(株)DNP四国	徳 島 県 徳 島 市	50	製版・印刷及び 包装用品の製造	97.0	1	0	なし	製版・印刷・ 製本等を委託	工場用建物の 一部を賃貸
(株)DNP製本	東 京 都 北 区	200	製本加工	100.0	0	2	なし	製本業務を 委託	工場用土地・建 物の一部を賃貸 土地の一部を賃 借
(株)DNPテクタス市谷	東 京 都 新 宿 区	80	製本加工	100.0	0	4	なし	製本加工業務 を委託	工場用建物の 一部を賃貸
(株)DNPテクタスBF	埼 玉 県 蕨 市	20	梱包・荷役作 業及び印刷物 の加工	100.0	0	4	なし	梱包・荷役作 業及び印刷物 の加工を委託	工場用建物の 一部を賃貸
(株)DNPテクノ パック	東 京 都 新 宿 区	300	製版・刷版・ 印刷	100.0	1	3	運転資金 の貸付	製版・刷版・ 印刷を委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
(株)DNPテクノ パック関西	京 都 市 右 京 区	200	製版・刷版・ 印刷	100.0	1	2	なし	製版・刷版・ 印刷を委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
(株)DNPテクノ パック東海	岐 阜 県 中 津 川 市	430	包装用品の 製造・印刷・加工	100.0	1	3	設備資金 の貸付	包装用品の 製造を委託	なし
(株)DNPテクノ パック横浜	横 浜 市 都 筑 区	200	製版・刷版・ 印刷	100.0	1	4	運転資金 の貸付	製版・刷版・ 印刷を委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
(株)DNPテクノ フィルム	東 京 都 新 宿 区	380	合成樹脂フィルムの 製造及び加工	100.0	2	3	なし	合成樹脂フィルムの 製造及び加工を委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
(株)DNPテクノ ポリマー	東 京 都 新 宿 区	100	プラスチック容器 の成型加工及び 印刷	100.0	2	1	設備資金 の貸付	プラスチック 容器類の製造 を委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関 係 内 容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当 社 役 員 (名)	当 社 従 業 員 (名)			
(株)DNPデジタルコム	東 京 都 新 宿 区	100	ホームページの 企画、作成及び 配信業務	100.0	4	1	なし	ホームページ の企画作成等 の委託	工場用建物の 一部を賃貸
(株)DNPデータ テクノ	茨 城 県 牛 久 市	100	各種プラスチック カードの製造	100.0	1	2	なし	各種プラスチ ックカードの 製造を委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
(株)DNPデータ テクノ関西	奈 良 県 磯 城 郡 川 西 町	100	各種プラスチック カードの製造	100.0	1	6	運転資金 の貸付	各種プラスチ ックカードの 製造を委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
(株)DNP東海	名古屋市 守 山 区	120	製版・印刷・製本 及び包装用品の 製造	100.0	2	4	運転資金 の貸付	製版・印刷・ 製本等を委託	工場用土地・ 建物の一部を 賃貸
(株)DNP東北	仙 台 市 宮 城 野 区	350	製版・印刷・製本 及び包装用品の 製造、販売	100.0	4	1	運転資金 の貸付	製版・印刷・ 製本等を委託	工場用土地・ 建物・機械の 一部を賃貸
(株)DNPトータル プロセス市谷	東 京 都 新 宿 区	100	製版	100.0	0	3	なし	製版業務を 委託	工場用建物の 一部を賃貸
(株)DNPトータル プロセス長岡	新 潟 県 長 岡 市	50	製版	100.0	0	2	運転資金 の貸付	製版業務を 委託	なし
(株)DNPトータル プロセスBF	埼 玉 県 蕨 市	80	製版・刷版	100.0	0	5	なし	製版・刷版 業務を委託	工場用建物の 一部を賃貸
(株)DNPトータル プロセス前橋	群 馬 県 前 橋 市	100	製版	100.0	0	2	なし	製版業務を 委託	なし
(株)DNP西日本	福 岡 市 南 区	400	製版・印刷・製本 及び包装用品の 製造、販売	100.0	3	2	運転資金 の貸付	製版・印刷・ 製本等を委託	工場用土地・ 建物の一部を 賃貸
(株)DNPファインエ レクトロニクス	東 京 都 新 宿 区	300	電子精密部品の 製造	100.0	1	5	なし	電子精密部品 の製造を委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
(株)DNPファシリテ ィサービス	東 京 都 新 宿 区	100	ビル設備の管理 運営、スポーツ・ 厚生施設運営、 警備	100.0	1	5	なし	ビル設備の管理 運営、スポー ツ・厚生施設運 営、警備を委託	建物の一部を 賃貸
(株)DNP物流 システム市谷	東 京 都 新 宿 区	40	梱包・荷役作業 及び倉庫管理	100.0	0	4	なし	梱包・荷役作 業及び倉庫管 理を委託	工場用建物の 一部を賃貸
(株)DNP物流 システム商印	東 京 都 北 区	50	梱包・荷役作業 及び倉庫管理	100.0	0	5	なし	梱包・荷役作 業及び倉庫管 理を委託	工場用建物の 一部を賃貸
(株)DNPプリントラ ッシュ	東 京 都 新 宿 区	300	写真材料及び 印刷写真の販売	100.0	1	2	なし	写真印刷装 置、材料を 販売	なし

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関 係 内 容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当 社 役 員 (名)	当 社 従 業 員 (名)			
(株)DNPプレジジョンデバイス	東京都 新宿区	400	電子精密部品の製造	100.0	2	5	なし	電子精密部品の製造を委託	工場用建物・機械の一部を賃貸
(株)DNP包装	東京都 北区	80	充填及び包装加工	100.0	2	1	なし	充填及び包装を委託	工場用建物の一部を賃貸
(株)DNP北海道	札幌市 東区	350	製版・印刷・製本及び包装用品の製造、販売	100.0	2	1	なし	製版・印刷・製本等を委託	工場用土地・建物・機械の一部を賃貸
(株)DNPマイクロテクニカ	埼玉県 ふじみ野市	40	電子精密部品の検査、加工、荷役作業	100.0	1	5	なし	電子精密部品の検査、加工、荷役作業を委託	工場用建物・機械の一部を賃貸
(株)DNPメディアクリエイト	東京都 新宿区	100	企画・制作・製版・刷版	100.0	1	5	なし	製版・刷版業務を委託	工場用建物の一部を賃貸
(株)DNPメディアクリエイト関西	大阪市 西区	200	企画・制作・製版・印刷・製本	100.0	0	5	なし	製版・印刷・製本等を委託	工場用建物・機械の一部を賃貸
(株)DNPユニプロセス	東京都 新宿区	80	製版	100.0	0	3	なし	製版業務を委託	工場用建物の一部を賃貸
ディー・ティー・ファインエレクトロニクス(株)	川崎市 幸区	490	電子精密部品の製造	65.0	1	2	運転資金の貸付	電子精密部品の製造を委託	備品の一部を賃貸
マイポイント・ドット・コム(株)	東京都 新宿区	1,796	ダイレクトマーケティングサービスの提供	83.0	1	2	なし	ダイレクトマーケティングサービスの委託	建物の一部を賃貸
(株)マルチプリント	東京都 新宿区	100	製版・印刷・製本	100.0	0	4	なし	製版・印刷・製本等を委託	建物の一部を賃貸
(株)DNPエリオ	神奈川県 愛甲郡 愛川町	300	銅版・アルミプリント等の金属板印刷、加工	50.0	2	2	設備資金の貸付	金属板の印刷、加工を委託	工場用土地の一部を賃貸
DNP America,LLC	アメリカ ニューヨーク	千米ドル 100	印刷物・電子精密部品の販売	(100.0) 100.0	3	1	なし	印刷物等を販売	なし
DNP Corporation USA	アメリカ ニューヨーク	千米ドル 47,387	事業会社への投資	(9.4) 100.0	3	1	なし	情報収集業務の委託	なし
DNP Denmark A/S	デンマーク カールスルンデ	千デンマーク クローネ 135,000	電子精密部品の製造、販売	100.0	4	1	なし	電子精密部品の仕入及び供給	なし
DNP Display Technology Taiwan Co.,Ltd.	台湾 タイペイ	千台湾ドル 30,000	電子精密部品の販売	(99.0) 100.0	2	3	なし	電子精密部品の仕入及び供給	なし

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関 係 内 容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当 社 役 員 (名)	当 社 従 業 員 (名)			
DNP Electronics America,LLC	アメリカ カリフォルニア	千米ドル 15,045	電子精密部品の 製造、販売	(100.0) 100.0	4	1	なし	電子精密部品の 仕入及び 供給	なし
DNP Holding USA Corporation	アメリカ デラウェア	千米ドル 100	事業会社への投資	(100.0) 100.0	3	0	なし	なし	なし
DNP IMS America Corporation	アメリカ ノースカロ ライナ	千米ドル 35,893	熱転写リボンの 加工	(100.0) 100.0	2	4	なし	熱転写リボンの 加工を委託	なし
DNP Photomask Europe S.p.A.	イタリア アグラテ	千ユーロ 47,200	電子精密部品の 製造、販売	80.6	1	3	なし	電子精密部品の 供給	なし
DNP Taiwan Co.,Ltd.	台 湾 タイペイ	千台湾ドル 10,000	電子精密部品の 販売	100.0	5	2	なし	電子精密部品の 仕入及び 供給	なし
Pixel Magic Imaging, Inc.	アメリカ テキサス	千米ドル 45,282	デジタル写真用 ラボシステムの 販売	(51.0) 51.0	1	6	運転資金 の貸付	なし	なし
PT DNP Indonesia	インドネシア ジャカルタ	千米ドル 26,000	製版・印刷・製本 及び包装用品の 製造、販売	51.0	1	3	なし	印刷を委託	なし
Tien Wah Press(Pte.)Ltd.	シンガポール	千シンガポ ールドル 3,892	製版・印刷・ 製本	100.0	3	2	なし	印刷・製本等 を委託	なし
その他14社									
(持分法適用関連会社) 教育出版(株)	東 京 都 千代田区	60	教科書・教材品の 編集、販売	48.3	0	0	なし	印刷物を販売	なし
ディー・イー・ピー・ テクノロジー(株)	北九州市 戸 畑 区	6,000	プラズマディス プレイパネル用 背面版の製造、 販売	50.0	3	0	設備資金 の貸付	なし	なし
パナソニックパッテ リーエレクトロード (株)	大 阪 府 守 口 市	480	リチウム二次電 池の活物質・極 板の技術開発及 び製造、並びに リチウム二次電 池極板の販売	20.0	0	1	なし	ロイヤリティ のみ	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
その他6社									

(注) 1. いずれも特定子会社に該当しない。

2. 子会社の議決権に対する所有割合欄の()内は間接所有割合(内数)である。

3. 北海道コカ・コーラボトリング(株)は、有価証券報告書提出会社である。

4. (株)DNPエリオは、持分が100分の50であるが、実質的に支配しているため子会社とした。

5. 連結売上高に占める各連結子会社の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が10%を超えていないため、「主要な損益情報等」の記載を省略している。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
情報コミュニケーション部門	17,428
生活・産業部門	11,345
エレクトロニクス部門	4,427
清涼飲料部門	1,308
全社(共通)	1,088
合計	35,596

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者は除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)である。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、提出会社の本社部門及び提出会社の基礎研究部門等に所属している就業人員数である。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
8,597	36.5	14.0	7,192,042

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者は除き、社外から当社への出向者を含む。)である。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

大日本印刷グループ労働組合連合会が組織されており、現在38労働組合が加盟している。グループ内の組合員数は約18,800人である。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

以下各項目の記載金額は消費税等抜きのものである。

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資が増加し、個人消費も底堅く推移するなど緩やかな回復が続いた。

しかしながら、印刷業界においては、原油価格高騰に伴う原材料価格の上昇や競争激化による受注単価の下落など、引き続き厳しい経営環境となった。

このような中、DNPグループは、積極的な営業活動を展開して顧客ニーズに対応した製品とサービスを提供するとともに、コスト削減を目指した「モノづくり21活動」にグループを挙げて取り組み、業績の確保に努めた。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高1兆5,075億円（前期比5.8%増）、営業利益1,206億円（前期比0.1%増）、経常利益1,247億円（前期比3.5%増）、当期純利益651億円（前期比8.8%増）となり、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益とも過去最高額を達成することができた。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

〔印刷事業〕

（情報コミュニケーション部門）

出版印刷関連は、出版市場の低迷から書籍は伸び悩んだが、フリーペーパーの受注増により雑誌等が増加し、堅調に推移した。

商業印刷関連は、活発な企業の販売促進活動に伴い、チラシ、パンフレットが増加し、順調に拡大した。

ビジネスフォーム関連は、個人情報保護などセキュリティに対応した製品が増加し、好調に推移した。なかでもパーソナルメールなどのデータ入力から印刷・発送までの業務を代行するIPSが引き続き好調であったほか、銀行向けICキャッシュカードは、業界NO.1のノウハウと生体認証技術など高度なセキュリティ技術を活かして、圧倒的なシェアを獲得した。

その結果、部門全体の売上高は6,624億円（前期比3.4%増）、営業利益は510億円（前期比3.4%増）となった。

（生活・産業部門）

包装関連は、軟包装材と紙カップが増加し、ペットボトル用無菌充填システムの販売とペットボトルの第一次成型品プリフォームの大幅な増加もあり、順調に拡大した。

建材関連は、環境・健康に配慮した「サフマーレ」などの環境対応型化粧シートが増加するなど順調に推移した。

産業資材関連は、カラープリンター用インクリボンが、家庭用パーソナルプリンターや大手量販店に設置されたセルフプリンターの需要拡大により、好調に推移した。また、各種光学フィルムも、薄型ディスプレイ市場の拡大に伴い、大幅に増加した。

その結果、部門全体の売上高は4,799億円（前期比6.7%増）、営業利益は375億円（前期比4.4%増）となった。

（エレクトロニクス部門）

液晶カラーフィルターは、パソコンモニター、民生用テレビ向けの需要が拡大するなか、第5世代及び第6世代向け新設備の相次ぐ稼働開始も寄与し、大幅な伸びとなった。一方、シャドウマスクとプロジェクションテレビ用スクリーンは、在庫調整の影響から減少した。

フォトマスクは、イタリア工場の生産増もあり、高いシェアを誇る先端製品を中心に国内・海外向けとも増加した。また、エッチング製品は、リードフレームは減少したが、ハードディスクドライブ用部品などが増加し、好調に推移した。

その結果、部門全体の売上高は2,967億円（前期比10.1%増）、営業利益は378億円（前期比4.7%減）となった。

〔清涼飲料事業〕

（清涼飲料部門）

主力の炭酸飲料やコーヒー飲料が天候不順の影響などで伸び悩んだが、緑茶飲料「一（はじめ）」や機能性飲料「アクエリアス アクティブダイエット」などの新商品が販売促進の強化により増加した。そうした中、中期経営計画「Rebirth 2006」に基づき、営業体制の再編、札幌工場への生産集約化など収益体質の改善に取り組んだ。

その結果、部門全体の売上高は764億円（前期比4.7%増）、営業利益は2億円（前期比82.1%減）となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益1,146億円（前期比6.5%増）を計上したが、有形固定資産の取得等により541億円減少し、当連結会計年度末には2,392億円（前期比18.5%減）となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は1,416億円（前期比20.6%減）となった。これは、税金等調整前当期純利益が1,146億円、減価償却費が872億円等によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は1,517億円（前期比20.2%増）となった。これは、有形固定資産の取得1,294億円、投資有価証券の取得321億円等によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は467億円（前期比15.1%増）となった。これは、配当金の支払189億円と、自己株式の取得207億円等によるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
情報コミュニケーション部門	606,832	+4.0
生活・産業部門	415,800	+6.5
エレクトロニクス部門	274,150	+10.2
清涼飲料部門	62,989	
合計	1,359,772	

（注）1．金額は、販売価格によっており、セグメント間取引については相殺消去している。

2．上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3．清涼飲料部門の生産高については、当連結会計年度より、自社製造から受託加工生産方式へ変更しているため、商品仕入分を含めている。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

なお、清涼飲料部門においては、受注を主体とした生産を行っていないため、受注状況の記載を省略している。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	前期比（％）	受注残高（百万円）	前期比（％）
情報コミュニケーション部門	660,188	+4.1	85,575	+7.8
生活・産業部門	485,865	+8.3	71,179	+12.8
エレクトロニクス部門	295,673	+10.1	24,835	-2.9
合計	1,441,727	+6.7	181,590	+8.0

（注）1．金額は、販売価格によっており、セグメント間取引については相殺消去している。

2．上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
情報コミュニケーション部門	655,974	+3.5
生活・産業部門	478,368	+6.6
エレクトロニクス部門	296,766	+10.1
清涼飲料部門	76,396	+4.7
合 計	1,507,505	+5.8

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去している。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

DNPグループは「21世紀ビジョン」に基づき、P&Iソリューションの具現化を進め、中長期の安定的な成長を目指していく。

まず、DNPグループの総合力とコーディネート機能を発揮して、顧客の課題を解決するP&Iソリューションの実現を推進していく。

これまで、情報の加工・変換、精緻な表現力の追及、そしてインターネットや携帯電話など多様なメディアへの展開などに、幅広く取り組んできた。さらに、生活者の価値観の多様化など市場の変化に対応して、さまざまな製品やサービスを開発し、提供してきた。

印刷のパーソナル化にいち早く対応したIPSは、各種請求書の発行業務の代行サービスとしてだけでなく、生活者一人ひとりの属性や関心に適した情報だけを選び出して提供する、効果的な販促ツールとして顧客から高い評価をいただいている。

このほか、食品など内容物の保存や使いやすさに配慮した機能性包材やペットボトル用無菌包装システムの開発などを通じて、バリアフリーの発想に基づく人や環境に優しいパッケージを提供している。

また、建材分野においても、健康で快適な住空間をテーマに、環境にやさしく、デザイン性に優れた製品の開発に努めている。

今後はこうした各分野の取り組みをさらに進化させるため、DNPグループの総合力を発揮すると同時に、顧客とのコラボレーションを通じて、効果的な販促戦略の立案や独自性の高い製品・サービスの開発などに努めていく。

こうした構想を実現するため、昨年9月には、大阪と京都に分散していた9つの事業部門と19のグループ会社を大阪の新オフィスに集約し、これに合わせて、総合的な提案・商談を行うスペース「infopark(インフォパーク)大阪」を開設した。これにより、関西地区の営業、企画、開発の各部門の連携を密にするとともに、DNPの幅広い事業と最新のソリューションを紹介する情報発信機能を強化した。

今後は東京地区において、P&Iソリューションに関連した営業、企画、制作、研究などの部門を集約し、顧客の視点に立った顧客の課題抽出から、それを解決するソリューションの提案までを一貫して行う拠点を整備していく。また、製造面でも、まったく新しい発想に立った、パーソナル対応に最適な生産体制を整備するなどP&Iソリューションの事業基盤を確立していく方針である。

既存事業については、成長性と収益性の観点から常に見直しを実施していく。昨年10月には、中国、四国、九州の3地域の組織体制を見直し、これらの地域を統括する株式会社DNP西日本を発足させ、地域密着型の製造・販売体制を強化した。これは、一昨年の北海道、東北両地域の組織再編に続くもので、それぞれの地域の特性や顧客ニーズに合わせた製品・サービスを、効率的に提供して競争力を高めていく。

さらに、今後の成長が期待されるエレクトロニクスや産業資材などの戦略分野については、市場ニーズに適切に対応できるよう、生産能力の増強や新技術・新製品の開発などに、経営資源を重点的に投資していく。液晶カラーフィルターについては、基板サイズの大型化に対応した新工場建設など相次いで大型投資を実施してきたが、さらに、第6世代及び第8世代向けの生産体制を増強していく予定である。これらの生産設備においては、当社が開発したインクジェット技術を導入し、生産効率を飛躍的に引き上げる計画である。また、薄型ディスプレイ用光学フィルムについても、広島県三原に新工場を建設して、需要の増加に対応していく。

次に、新規事業については、機能性に優れた製品やサービスを継続的に生み出し、新たな付加価値の創出に努めていく。インターネットや携帯電話、データ放送などに向けたコンテンツの加工、配信などに関するシステム開発のほか、ICカードの生体認証技術など情報セキュリティ関連や、ICタグ、バイオ、エネルギーなどさまざまな分野で、先端的で独自性のある技術や製品を開発していく。

なお、既存事業の深耕と新規事業の拡大を速やかに進展させるためには、独自技術にのみ依存することなく、強みを持った企業がお互いに連携していくことも必要である。今年3月にコニカミノルタホールディングス株式会社から、証明写真事業と写真関連製品の国内販売事業を譲り受けることに基本合意したが、そのような他企業とのアライアンスやM&Aなどについても、国内、海外を問わず積極的に取り組んでいく。

コスト削減については、常に改善に取り組み、それを維持、継続していく強い体質を持った製造体制を確立することを目指している。平成14年より取り組んできた「モノづくり21活動」も4年を経過し、体質強化に着実な成果を挙げた。

今後も引き続きこの活動を通して目的意識の共有と浸透、基盤技術の強化、一貫生産、計画的なメンテナンスの実施などを徹底して、品質向上とコスト競争力の強化を実現していく。

この他、CSR活動の一環として、持続可能な循環型社会の構築に貢献するため、独自の環境マネジメントシステム「エコレポートシステム」により、地球温暖化防止をはじめとする環境保全活動を展開している。

当期においても、製品設計の段階から使用後の廃棄に至るまで、地球環境に配慮した製品の開発に努めるとともに、省エネルギーや産業廃棄物、有害物質の削減などに積極的に取り組み、着実に実行した。揮発性有機化合物については、P

RTR法（化学物質排出把握管理促進法）対象外の物質も削減対象に含めた取り組みを実施し、全ての揮発性有機化合物の大気への排出量の大幅削減を達成した。

こうした活動は、「DNPグループCSR報告書2005」に詳細を記載している。

4【事業等のリスク】

DNPグループの業績などは、今後起こりうるさまざまな要因により大きな影響を受ける可能性がある。したがって、DNPグループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その影響を最小限にとどめるよう努めていく。

有価証券報告書提出日現在で、DNPグループがリスクと判断した主な事項は、下記のとおりである。

（1）国内景気と消費動向

DNPグループは、幅広い業種の、非常に多くの顧客と取引を行っており、特定の顧客に偏らない安定的な事業活動を展開している。その市場は、主として日本国内を中心としており、海外売上高の割合は約17%となっている。したがって、日本国内の景気変動により、個人消費など内需が低迷した場合には、受注量の減少や受注単価の下落など業績等に影響が生じる可能性がある。

（2）エレクトロニクス業界の市場変化

エレクトロニクス部門は、高い収益性と成長性が見込まれ、今後も事業拡大を図っていく戦略部門である。今後も綿密な情報収集に基づく事業戦略の構築と市場競争力の高い付加価値製品の開発に注力して、安定的な収益の確保を目指していく。しかし、ディスプレイや半導体関連製品の市場は、急激な変化による大幅な需要の変動や単価の下落などが発生する場合もあり、これは当部門の業績に影響を与える可能性がある。

（3）原材料調達の変動

原材料の調達については、国内及び海外の複数のメーカーから印刷用紙やフィルム材料などを購入し、安定的な原材料の確保と最適な調達価格の維持に努めている。しかし、石油価格の高騰や中国市場での急激な需要増加などにより、一時的に需給バランスが崩れる懸念もある。そのような場合には、当社の顧客との交渉を通じて対応していくが、原材料調達がきわめて困難になった場合や購入価格が著しく上昇した場合は、業績に影響を与える可能性がある。

（4）新製品・新技術の開発

DNPグループは、印刷技術を応用して顧客や市場のニーズに対応した新製品・新技術を開発し、幅広い産業分野へ製品・サービスを提供している。これらの開発においては、近年、技術革新のスピードがますます早まり、ニーズの多様化も急激に進んでいる。今後、開発競争はますます激化するものと思われ、予想を上回る商品サイクルの短期化や市場動向の変化によって、業績などが大きく変動する可能性がある。

（5）為替の変動

エレクトロニクス部門などを中心に海外顧客等との製品・サービスの取引が拡大しており、為替の影響は、次第にその比重が増してくると予想される。したがって、為替予約などにより相場の変動リスクをヘッジしているが、急激な為替変動があった場合には、業績への影響が大きくなる可能性がある。

（6）法的規制等

法令の遵守を基本として事業を進めているが、製造物責任や環境・リサイクル関連、独占禁止法、特許法、税制、輸出入関連などにおいて、国内、海外を問わずさまざまな法的規制等を受けており、今後さらにその規制が強化されることも考えられる。そのような場合、事業活動に対する制約の拡大やコストの増加も予想され、DNPグループの事業活動に影響を及ぼす可能性がある。

（7）情報システムとセキュリティ

インターネットをはじめとするコンピュータネットワークや情報システムの果たす役割が高まり、情報システムの構築やセキュリティ対策の確立は、事業活動を継続する上で、いまや不可欠となってきている。これに対して、近年ソフト・ハードの不具合やコンピュータウイルスなどによる情報システムの停止、顧客情報の漏えいなど、さまざまなリスクの発生の可能性が高まってきている。DNPグループでは、セキュリティの高度化や社員教育を通じてシステムとデータの保守・管理には万全を尽くしているが、万一これらの事故が発生した場合には、事業活動に影響を及ぼす可能性がある。

（8）災害の発生

製造設備などの主要施設に関しては、防火、耐震対策などを実施するとともに、製造拠点の分散化を図り、災害などによって生産活動の停止あるいは製品供給に混乱をきたすことのないよう努めている。また、各種保険によるリスク移転も図っている。しかし、大地震やテロなどの発生により、生産活動の停止や社会インフラの大規模な損壊など予想を超える事故が発生した場合は、業績に大きな影響を及ぼす可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の内容	対価	契約期間
大日本印刷株式会社 (当社)	クリクロック社	アメリカ	マルチパック・カートン “サーチパック・カートン”の製造販売権ならび に同カートン用包装機の 使用権供与	製品販売高の一定 率	昭和47年1月18日から 平成20年1月17日まで
			トップ・オープン式カー トン“クリクロック・カ ートン”の製造販売権な らびに同カートン用包装 機の使用権供与	同上	昭和49年1月7日から 平成21年1月6日まで
同上	ケーエムケー・ リツェンス社	モーリシャス	ラミネート・チューブ容 器の製造販売権供与	一時金	平成15年4月16日から 平成20年4月15日まで
同上	コーニクレッカ・フ ィリップス・エレクト ロニクス社	オランダ	CD用ディスクの製造販 売権供与	製品販売数量につ き一定額	平成14年10月1日から 平成24年9月30日まで
同上	インターナショナル・ ビジネスマシーンス社	アメリカ	ペリクル付マスクの製造 販売権供与	製品販売高の一定 率	平成元年10月16日から 特許存続期間中
同上	アーム社	イギリス	システムLSI設計技術 の供与に基づくマイクロ プロセッサ・コアの使用 権供与	一時金及び年間更 新料	平成13年9月25日から 平成18年9月24日まで
同上	株式会社ルネサステク ノロジ	日本	同上	同上	平成14年8月9日から 平成20年8月8日まで
同上	ケンブリッジ・ディス プレイ・テクノロジー 社	イギリス	有機ELディスプレイの 製造販売権供与	一時金及び製品販 売高の一定率	平成15年5月20日から 特許存続期間中
同上	三菱化学株式会社 旭硝子株式会社	日本	液晶カラーフィルターの 製造販売権供与	同上	平成14年11月11日から 特許存続期間中
北海道コカ・コーラ ボトリング株式会社 (連結子会社)	ザ コカ・コーラカン パニー 日本コカ・コーラ株式 会社及びコカ・コーラ ナショナルビバレッジ 株式会社	アメリカ 日本	コカ・コーラ、ファンタ 等の清涼飲料製品の製造 及び商標使用等に関する 権利供与	原液購入代金	平成17年1月1日から 平成24年9月30日まで

(注) 上記の株式会社ルネサステクノロジとの技術導入契約は、契約上の地位が、スーパーエイチ社から株式会社ルネサステクノロジへ譲渡されたものである。

(2) 技術供与契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の内容	対価	契約期間
大日本印刷株式会社 (当社)	シンテック・ フォトリソニック社	台湾	液晶カラーフィルターの 製造技術の供与に基づ く同製品の製造販売 権供与	一時金及び製品販 売高の一定率	平成12年5月24日から 技術供与完了日後8年間

6【研究開発活動】

DNPグループは、新規事業の創出・新製品開発から生産技術の開発に至るまで、幅広い研究開発活動を続けており、その活動は事業活動の原動力として機能している。

現在、DNPグループの研究開発は、8専門研究所からなる研究開発センター、技術開発センター、2専門研究所からなるナノサイエンス研究センター、情報コミュニケーション研究開発センター及び包装研究所・建材研究所・産業資材研究所・情報記録材研究所・電子デバイス研究所・ディスプレイ製品研究所の6事業分野別研究所を中心に、C&I事業部IT開発本部、CBS開発本部、包装総合開発センター及びビジネスフォーム事業部との連携により推進されている。また材料開発を行っているグループ企業、ザ・インクテック(株)とも密接な連携、協力関係を保っており、これにより先進技術の研究開発を効果的に進めている。当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は28,692百万円であり、この中には各事業部門に配分していない基礎研究及び各部門共有の研究費用6,036百万円が含まれている。

当連結会計年度における各事業部門別の研究の目的、主要課題、研究成果は次のとおりである。

1. 情報コミュニケーション部門

情報メディア分野では、ICカード・ICタグ、インターネット、テキスト処理に対し、ITを活用し、顧客得意先へのソリューション提供に必要な技術・システムの開発を進めている。高速なインターネット接続環境の普及や携帯電話をはじめとする情報機器の機能向上により、情報へのアクセス手段・場面が多様化していることに対応した情報配信の仕組みや、コンテンツ制作の効率向上を図る製品に関する技術開発を行っている。インターネットの普及により、生活者の購買行動における情報収集の手段が多様化していることから、購買に結びつく適切な場所・適切なタイミングでの販促手段を企業に提供するため、印刷物と携帯電話を連携させるサービスとして、商品に付けられた2次元コードをカメラ付き携帯電話で読み取ってサーバに送信することで、その商品に関連した情報が得られるシステムを開発した。また、近年利用者が急増しているブログにて、頻繁に登場する語句をトレンドキーワードとして抽出するシステム「BLOG360(ブログサンロクマル)」を開発した。新鮮な口コミ情報として掲載することでサイトの集客力を高め、生活者の関心を分析するマーケティング基礎データとして活用するなどの用途展開を考えている。このほか、ウェブサイトの掲載コンテンツを解析し、関連するブログ記事へのリンクとそのコンテンツが言及している地域の地図を同時に掲載するシステムも開発している。また、パソコン・携帯電話などのディスプレイが高精細化する動きにあわせ、明朝体の細い横線や、ハネ・ハライの先端を太くするなど読みやすさを向上させることにより、ディスプレイに表示した時の判読性を高めた「高精細ディスプレイ表示用秀英体フォント」を開発した。インターネット上でのデジタルコンテンツの販売は、コンテンツの管理、会員の管理、課金・決済などのシステム構築が必要となり、企業にとって技術やコスト、準備期間などの点で負担が大きいと見え、コンテンツ販売や会員制サービスを行う際に必要となる各種機能を集約したプラットフォーム「Dplats(ディープラッツ)」を開発、ASPサービスとして提供を開始している。企業の販促物制作にもIT活用を進めており、チラシやカタログといった販促媒体制作の一層の効率化を狙い、企業の担当者自身が、支店、営業所、店舗ごとにインターネットを介して販促ツールを作成できるASPサービス「DNPカスタムドキュメントサービスPRO」を運用開始しているほか、コンピュータ上の3次元CGとして構築した仮想スタジオと、デジタル撮影した商品画像などを合成し、実写と遜色のない高品位なイメージ画像を作成する新システム「DNPバーチャルスタジオ」を開発した。企業と生活者が直接対する場における宣伝・販促活動を支援するための研究開発もっており、店頭における消費者と販売員のコミュニケーションの促進を目的として、商品陳列棚にICタグリーダライタと液晶ディスプレイを組み込み、消費者がICタグを取り付けた商品を手に取ると、その商品の説明がディスプレイに表示される店頭広告システムを(株)阪急百貨店と共同で開発し、店舗での運用を開始した。ICタグ関連ではこのほか、医薬品の小さな瓶や化粧品に使用する小型製品など、形状が複雑な製品へタグを取り付けるニーズが今後高まると考え、アンテナを多層化することでサイズを小型化し、5mm角、厚さ1mm以下ながら、既存のICタグリーダライタの微弱タイプを使用した場合でも20～30mmの通信距離を実現する超小型ICタグを開発している。CG制作技術に関しては、自動車内装に多用される素材の質感表現及び、データの圧縮技術に関する研究発表、音声への電子透かし埋め込みと音源特徴情報の抽出手法を組み合わせた音楽や自然音の識別に関する発表を行っている。

フォーム分野では、接着加工技術開発に取り組み、様々な申込書において個人情報保護する機能を持ったフォームを製品化した。一方、電子線描画技術を駆使した従来にない大型のホログラム製品を開発した。それらは、変造防止手段としてID証の大型案件で採用されている。

情報処理分野においては、厳重な情報の運用管理技術の開発によって、金融機関を中心にフルアウトソーシングの案件が拡大しつつある。また、フルカラーオンデマンド印刷技術の開発によって、より読みやすく付加価値の高い通知物を提供している。さらに、データ変換技術を通じてオンデマンド印刷物の情報をネット配信する「Dpost」を実用化した。デジタルペンを利用したソリューション提案として、オフィスのプリンタを使用し、必要な時に必要な枚数を作成できるプリントオンデマンドシステムを開発した。これは従来の専用紙とは異なり、1枚毎の個別識別が可能になっている。既に申込受付業務や採点システムで実用化が進んでおり、工場や作業現場での保守・点検業務などへも展開している。

カード分野では、情報セキュリティに対する社会的ニーズの高まりを受け、ICカードによるセキュリティシステムの開発を推進している。拡大するネットバンキングを安全に行うため、従来のIDとパスワードに加えて、ICキャッシュカードが生成する1回のみ有効なワンタイムパスワードを使ってログイン認証を行うシステムを開発し、実用化した。また、多機能化ニーズに応える低価格なマルチアプリケーションカードの開発と共に、発行後のマルチアプリケーションカードにセキュリティを保ちつつ、ソフトウェアの追加や削除を行う「DNP Plus

Appli」を開発した。このシステムを活用することで、発行済みカードに生体認証やワンタイムパスワードなどのソフトウェアを必要時に追加するソリューションが実現される。各種業界共通のIDカードによるセキュリティシステムを目指すアライアンス事業（SSFC）では、賛同企業がさらに増加しており、展示会での共同出展を通じて具体的な姿を公表し、業界標準化への道を進んでいる。

インキの開発では、アロマフリー溶剤の使用・大豆油インク化などの環境対応を継続して推進している。また、オフセット印刷時に湿し水に添加して使用するH液についても、環境負荷の低減を目的とした中性化・減リン化・無リン化を進めている。さらに環境にやさしい印刷方式として、湿し水を使用しない水なし印刷が見直されており、水なしで且つノン・VOCのインクを上市、使用が増加している。

当部門に係る研究開発費は6,631百万円である。

2. 生活・産業部門

包装分野では、食生活の多様化に対応し、環境への配慮、ユニバーサルデザイン・ユーザビリティの追求による製品開発を進めている。電子レンジ加熱時に自動開封する「アンタッチスルー」は、レトルト用スタンドパウチに続いてショートウィングタイプも実用化し、市場を拡大した。透明蒸着バリアーフィルム「IBフィルム」は超ハイバリアグレードを上市し、産業資材及び医薬・医療分野への展開も進めている。ペットボトル無菌充填システム（APPシステム）では、小型ペットボトルのブリフォームの軽量化を推進すると共に、加温販売飲料用ボトル向け口部結晶化多層ブリフォームの生産を開始した。

建材分野では、環境対応型社会への変化に適応した、人と環境にやさしい「住・空間」づくりを目指し、「環境」「健康」を基軸にした製品・技術開発を推進している。独自技術である電子線硬化技術（EB）を応用して、建材分野で要求される表面物性とリアルな意匠性や加工適性を追求している。フローリング化粧シートや住宅内装部材・家具用途の紙系化粧シートにEBを用いることで、従来より高い耐傷性・耐汚染性・耐久性と新規意匠化技術を確立し、国内外の市場へ展開している。また、様々な成形加工に対応した加飾技術の開発により、自動車用化粧シートを国内外の市場に拡大展開している。一方、こうした建材や自動車分野で問題となっている揮発性有機化合物（VOC）の分析・測定技術を先駆けて確立し、測定受託ビジネスを推進している。

情報記録材分野では、写真のデジタル化に伴い急成長しつつあるデジタルフォトプリント市場への昇華型熱転写材料の展開を中心に、研究開発・製品化検討を推進している。普及しつつあるデジタルフォトキオスク端末のみならず、デジタルミラボシステムへの本格的な導入を図るべく、高スループットと低コストを両立する次世代高速プリント材料の実用化検討を進めている。また、溶融型熱転写材料については、従来培ってきた熱転写技術、コンバーティング技術を活かし、オンデマンドで高意匠な転写箔を作成可能とするプリントシステムの開発を進めている。今後、自動車用メーターパネルなどの産業用途向けとしての実用化が期待される。

産業資材分野では、フラットパネルディスプレイ用各種光学フィルムを生産している。液晶テレビ、PC用モニター、ノートPCや携帯電話などに、外光や室内の照明による映り込みや眩しさを抑える反射防止フィルムが採用されている。新たにリリースした反射防止フィルムは、新規材料、表面形状設計を用いて開発され、従来の防眩フィルムと光沢フィルムの長所を兼ね備えている。光の映り込みを抑え、色鮮やかでシャープな画像の表現が可能となっており、傷が付きにくく汚れを拭き取りやすい特長も持っている。さらに、超微粒子技術による帯電防止機能付与や高精細対応製品の供給が可能である。この液晶ディスプレイ分野で培った技術を活かし、プラズマディスプレイ（PDP）テレビ用にも本格参入を開始した。また、ここ数年で予想されているフラットパネルディスプレイ市場の急速な成長に対応するために、新たに広島県三原市に工場を建設、2006年秋に稼働開始予定である。新工場の生産ラインは、プロセス技術・加工技術・クリーン化技術などのノウハウが活かされ、製造から検査まで一貫した高機能・高性能な装置となっている。新工場の稼働により、反射防止フィルムなどの光学フィルムの増産体制は強化され、現在の岡山工場とあわせて生産能力をさらに拡大すると共に、災害時のリスク分散を図り、安定した供給能力を確保することができるようになる。

インキの開発では、環境対応、シックハウス対策として、ノントル化・ノンメセチロ化・水性化・EB化などを進めている。ノントル化・ノンメセチロ化については、使用する樹脂の設計、溶剤の選定による乾燥性の調整で従来品と遜色のない印刷適性が得られ、包装、建材分野で大きく普及した。

当部門に係る研究開発費は7,023百万円である。

3. エレクトロニクス部門

電子デバイス分野では、フォトマスク製品、高密度配線板及びHDD部材などの実装関連製品、LSI設計ビジネス、機能モジュール製品、FRID関連製品、MEMS製品、燃料電池関連製品など、コア技術である微細加工技術や設計技術を活用した幅広い研究開発を行っている。主要製品であるフォトマスクでは、インテルコーポレーション（本社：米国カリフォルニア州サンタクララ）と2000年以降、180nm（ナノ・メートル）から45nmまでの半導体製造プロセスにおけるフォトマスクの開発で緊密に協力してきたが、この度32nm世代以降のフォトマスクの開発に向けて協力関係を強化した。これには、光学式露光及びEUV（極端紫外線）露光向けの重要なフォトマスク技術の開発が含まれる。将来にわたりフォトマスク市場をリードするべく、最先端フォトマスクの研究開発を強化し、適切な時期にフォトマスクを供給することを目的としている。

実装関連製品では、コンデンサや抵抗器などの受動部品を内蔵した「部品内蔵プリント基板」を業界に先駆け開発した。2006年4月より量産を開始する予定であり、受動部品を内蔵したプリント基板の量産化は日本初となる。本製品の製造には、DNP独自のビルドアップ基板製造技術であるB²it（ビー・スクエア・イット）技術を使っており、本製品を用いることで基板の大幅な小型化・高密度化、高周波特性の向上が期待できる。MEMS製品では、急激な市場拡大に対応するため、8インチウエハーに対応した専用生産ラインを新たに導入し、2006年4月

より稼働を開始する。新ラインは、MEMSの試作・量産を行う設備で、投資額は初年度で約40億円、新ライン導入によりDNPのMEMS生産能力は10倍になる。さらに、13.56MHz帯のICタグとしては世界最小クラス(5mm角)の「超小型ICタグ」、関西ペイント(株)との共同開発による燃料電池用の「低価格金属セパレータ」、画像圧縮・補正機能を搭載したMPEG-4カメラボード製品、HDD用高密度配線付きサスペンションなどに対しても積極的な研究開発を実施している。

ディスプレイ分野では、パソコン用の液晶ディスプレイ用カラーフィルターに加え、需要が急拡大しているテレビ用カラーフィルターや中小型用カラーフィルターの研究開発・実用化を図っている。特に液晶テレビの急速な需要拡大に対応するため、第6世代(ガラスサイズ1500mm×1850mm)カラーフィルターの新工場を北九州市黒崎に建設した。さらに、液晶テレビのより一層のコストダウン要請が高まっているなか、これまでプロセス技術開発を進めてきたインクジェット方式について実用化に成功し、世界で初めてのインクジェット方式による第2期ラインの導入を予定している。また、モバイル用高精細・半透過型カラーフィルターの品質向上とコストダウンへ向けた開発を継続している。昨今の多様化するフラットパネルディスプレイ市場要求に対応するため、プロジェクトionsスクリーン・有機EL・無機ELなどの研究開発活動も進めている。また、近年のデジタル放送やDVDの急速な普及により、大型画面テレビやホームシアター市場で、液晶テレビ・プラズマテレビ・リアプロジェクションテレビなどの需要が大きく伸びている。フロントプロジェクションシステム市場では、プロジェクタの低価格化も相まって成長が続いている。印刷のコア技術であるコーティング技術と微細な光学レンズ成形技術をベースに開発を進め、ボードタイプに加えて今回ロールタイプ型スクリーンの開発に成功した。前面投射型プロジェクタ用スクリーンの実用化に成功したことから、液晶・プラズマ・リアプロに続く第4の大型ディスプレイ事業をさらに拡大した。

有機EL分野では、大面積化と薄型表示メディアなどの分野への展開を図るべく、印刷技術などの組み合わせと新規アプリケーション探索について検討を続けており、商業用ポスターへの実用化を開始する。さらに、プラズマディスプレイ用背面板の開発で培ったコーティング技術やパターニング技術を利用して、カナダのベンチャー企業と共同で無機ELディスプレイの開発を継続中である。

インキの開発では、液晶ディスプレイやプラズマディスプレイ用カラーフィルターの高コントラスト化及び高輝度化に取り組んでいる。また、液晶テレビ用カラーフィルターについては、コストダウンを目的としたカラーフィルター用インクジェットインクの開発を進めている。多機能光学フィルム材料や大画面プロジェクションテレビの高精細化材料の開発・改良を行っている。

当部門に係る研究開発費は9,002百万円である。

4. 清涼飲料部門

該当事項はない。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針と収益の認識

DNPグループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成されている。連結財務諸表の作成に当たっては、決算日における資産・負債の貸借対照表計上金額並びに当連結会計年度における収益・費用の損益計算書計上金額に影響する判断、見積りを実施する必要がある。これらの見積りについては、過去の実績等を勘案し合理的に判断しているが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合がある。DNPグループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5. 経理の状況、1. 連結財務諸表等の注記「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載している。

(2) 経営成績

DNPグループは、「21世紀ビジョン」において「21世紀の知的に活性化された豊かで創発的な社会に貢献する」ことを経営理念として掲げている。このビジョンに基づき、P&Iソリューションの具現化を進め、中長期の安定的な成長を目指している。まず、DNPグループの総合力とコーディネート機能を発揮して、顧客の課題を解決するP&Iソリューションの実現を推進していく。これまで、DNPグループは、情報の加工・変換、精緻な表現力の追及、多様なメディアへの展開などに、幅広く取り組んできた。さらに、生活者の価値観の多様化による市場の変化に対応して、さまざまな製品やサービスを開発し、提供してきた。今後は各分野の取り組みをさらに進化させるため、DNPグループの総合力を発揮すると同時に、顧客とのコラボレーションを通じて、効果的な販促戦略の立案や独自性の高い製品・サービスの開発などに努めていく。またコスト削減については、常に改善に取り組み、それを維持、継続していく強い体質を持った製造体制を確立することを目指している。平成14年より取り組んできた「モノづくり21活動」を通して、目的意識の共有と浸透、基盤技術の強化、一貫生産、計画的なメンテナンスの実施などを徹底して、品質向上とコスト競争力の強化を実現していく。

以上のような基本的な考え方にに基づき、当連結会計年度において、各部門で以下の新たな取り組みを行った。

情報コミュニケーション部門において、出版印刷関連は、出版市場の低迷から書籍は伸び悩んだが、フリーペーパーの受注増により雑誌等が増加し、堅調に推移した。商業印刷関連は、活発な企業の販売促進活動に伴い、チラシ、パンフレットが増加し、順調に拡大した。ビジネスフォーム関連は、個人情報保護などセキュリティに対応した製品が増加し、好調に推移した。なかでも、IPSが引き続き好調であったほか、銀行向けICキャッシュカードは、業界NO.1のノウハウと生体認証技術など高度なセキュリティ技術を活かして、圧倒的なシェアを獲得した。

生活・産業部門において、包装関連は、軟包装材と紙カップが増加し、ペットボトル用無菌充填システムの販売とペットボトルの第一次成型品プリフォームの大幅な増加もあり、順調に拡大した。建材関連は、環境・健康に配慮した「サフマーレ」などの環境対応型化粧シートが増加するなど順調に推移した。産業資材関連は、カラープリンター用インクリボンが、家庭用パーソナルプリンターや大手量販店に設置されたセルフプリンターの需要拡大により、好調に推移した。また、各種光学フィルムも、薄型ディスプレイ市場の拡大に伴い、大幅に増加した。

エレクトロニクス部門において、液晶カラーフィルターは、パソコンモニター、民生用テレビ向けの需要が拡大するなか、第5世代及び第6世代向け新設備の相次ぐ稼働開始も寄与し、大幅な伸びとなった。一方、シャドウマスクとプロジェクションテレビ用スクリーンは、在庫調整の影響から減少した。また、フォトマスクは、イタリア工場の生産増もあり、高いシェアを誇る先端製品を中心に国内・海外向けとも増加し、エッチング製品は、ハードディスクドライブ用部品などが増加し、好調に推移した。

清涼飲料部門では、主力の炭酸飲料やコーヒー飲料が天候不順の影響などで伸び悩んだが、緑茶飲料「一（はじめ）」や機能性飲料「アクエリアス アクティブダイエット」などの新商品が販売促進の強化により増加した。そうした中、中期経営計画「Rebirth 2006」に基づき、営業体制の再編、札幌工場への生産集約化など収益体質の改善に取り組んだ。

これらの施策を行う中、当連結会計年度（以下「当期」という）の連結売上高は、前連結会計年度（以下「前期」という）に比べ、情報コミュニケーション部門218億円増加（前期比3.4%増）、生活・産業部門300億円増加（前期比6.7%増）、エレクトロニクス部門271億円増加（前期比10.1%増）、及び清涼飲料部門34億円増加（前期比4.7%増）など全部門で前期を上回り、1兆5,075億円（前期比825億円増加、5.8%増）となった。

営業利益は、原油価格高騰に伴う原材料価格の上昇や、競合他社との競争激化による受注単価の下落の影響を受けたが、売上の増加と徹底したコスト削減の成果により、前期に比べ1億円増加し1,206億円（前期比0.1%増）となり、経常利益は、前期に比べ42億円増加し1,247億円（前期比3.5%増）となった。

当期純利益は、経常利益の増加により前期に比べ52億円増加し651億円（前期比8.8%増）となった。

(3) 財政状態及びキャッシュ・フロー

当連結会計年度末（以下「当期末」という）の財政状態については、総資産が1兆6,623億円となり、前連結会計年度末（以下「前期末」という）に比べ622億円の増加となった。

当期末の流動資産は8,051億円となり、前期末に比べ336億円減少した。これは、売上高の増加（前期比5.8%増）に伴う売掛金の増加はあったものの、戦略分野への設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出があり、現金及び預金が減少したことによるものである。

固定資産は8,572億円となり、前期末に比べ958億円増加した。設備投資が戦略分野について積極的に行われた結果、有形固定資産が409億円増加したことと、株価の上昇に伴い投資有価証券が629億円増加したことによる。

当期末の負債の合計は5,711億円と前期末に比べ43億円増加となった。仕入の増加に伴い買掛金が増加し、流動負債が前期末に比べ18億円増加した。

当期末の資本は、自己株式の買い入れ等による減少58億円はあったものの、業績の向上に伴い利益剰余金が317億円増加し、1兆633億円と前期末に比べ553億円の増加となった。

この結果、自己資本比率は64.0%（前期比1.0%増）となり、当期末の1株当たり株主資本は1,507.89円（前期比98.71円増）となった。

キャッシュ・フローの分析については、第2．事業の状況、1．業績等の概要（2）に記載している。なお、当期の利益処分に基づく利益配当金については、1株につき14円としたことにより、中間配当金12円とあわせて、年間配当金は1株につき26円となり、前期に比べ2円増配となった。

（注）「財政状態及び経営成績の分析」の文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在においてDNPグループが判断したものである。

第3【設備の状況】

以下各項目の記載金額は消費税等抜きのものである。

1【設備投資等の概要】

DNPグループは、当連結会計年度において競争優位を確保するための戦略分野への投資と既存設備の改善に重点をおき、資産計上ベースで1,360億円の設備投資を行った。

1．情報コミュニケーション部門

情報コミュニケーション部門における設備投資額は266億円であった。主なものとしては、出版印刷や商業印刷関連分野のグループ生産能力増強のため、埼玉県久喜工場及び㈱DNPオフセットの埼玉県白岡工場、Tien Wah Press (Pte.) Ltd. のシンガポール工場及びマレーシアジョホール工場にオフセット印刷機を導入した。なお、白岡工場への設備導入にあたっては工場棟を増築した。IPS分野では、埼玉県蕨工場及び奈良県奈良工場に情報処理関連設備を増強し、当該分野の処理能力拡大を図った。またICカード製品の需要拡大に対応すべく、当該製品製造設備を茨城県牛久工場に増設した。

2．生活・産業部門

生活・産業部門における設備投資額は288億円であった。主なものとしては、包装分野ではペットボトルの需要拡大に対処すべく、京都府田辺工場にプリフォーム成型設備を導入した。建材分野では、環境対応型建材製品の需要拡大に対応するため、非塩化ビニール対応の当該製品を生産する設備を岡山県岡山工場に増設した。情報記録材分野では、デジタルフォトリソ市場の拡大などによる昇華転写リボン製品の需要増加に対応し、当該製品製造用グラビア印刷機を㈱DNPアイ・エム・エスの埼玉県狭山工場に導入した。産業資材分野では、液晶ディスプレイ向け光学フィルム製品の需要拡大に対応するため、当該製品製造用コーターを岡山県岡山工場に増設した。なお、設備導入にあたっては工場棟を増築した。VOC（揮発性有機化合物）排出抑制のため、岡山県岡山工場、埼玉県狭山工場、宮城県仙台工場、㈱DNPアイ・エム・エスの狭山工場に排ガス燃焼装置を導入した。

3．エレクトロニクス部門

エレクトロニクス部門における設備投資額は746億円であった。主なものとしては、電子デバイス分野では、埼玉県上福岡工場、京都府吉祥院工場、ディー・ティー・ファインエレクトロニクス㈱の神奈川県川崎工場及び岩手県北上工場、DNP Photomask Europe S.p.A.のイタリアアグラテ工場にフォトマスク製造設備を増設し、先端品の生産能力増強を図った。ディスプレイ分野では、液晶ディスプレイの市場伸長に対応するため、埼玉県大利根工場、広島県三原工場、アドバンスト・カラーテック㈱で液晶ディスプレイ用カラーフィルターの製造設備増強を図った。特に液晶ディスプレイの大型化に対応するため、福岡県北九州市黒崎において工場を新築し、第6世代液晶カラーフィルター生産設備を稼働させた。

4．清涼飲料部門

清涼飲料部門における設備投資額は44億円であった。北海道コカ・コーラボトリング㈱において、営業所の拠点再編成を行うとともに、本社工場の設備配置を整備して効率化を図った。

2【主要な設備の状況】

DNPグループにおける主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)	摘要
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計		
市谷工場 (東京都新宿区)	情報コミュニケーション	出版・商業印刷 関連設備	3,056	2,719	4,993 (54)	256	11,025	443	
榎町工場 (東京都新宿区)	情報コミュニケーション	商業印刷 関連設備	1,766	944	611 (11)	1,708	5,030	281	
赤羽工場 (東京都北区)	情報コミュニケーション	商業印刷 関連設備	1,130	2,258	313 (8)	128	3,831	230	
蕨工場 (埼玉県蕨市)	情報コミュニケーション	ビジネスフォーム 関連製造設備	2,527	4,769	693 (32)	983	8,974	740	
鶴瀬工場 (埼玉県三芳町)	情報コミュニケーション、生活・産業	出版・商業印刷、 建材・産業資材 関連製造設備	5,064	5,785	4,057 (73)	973	15,881	223	(注)3
久喜工場 (埼玉県久喜市)	情報コミュニケーション、エレクトロニクス	出版・商業印刷、 電子デバイス 関連製造設備	8,347	11,598	2,962 (91)	238	23,146	418	(注)3
泉崎工場 (福島県泉崎村)	生活・産業	包装関連製造設備	5,866	8,107	5,594 (377)	151	19,720	-	(注)4
牛久工場 (茨城県牛久市)	情報コミュニケーション	ビジネスフォーム 関連製造設備	2,926	3,384	4,132 (107)	192	10,635	-	(注)4
宇都宮工場 (栃木県西方町)	情報コミュニケーション	出版・商業印刷 関連設備	1,203	1,739	6,445 (196)	25	9,414	-	(注)4
狭山工場 (埼玉県狭山市)	生活・産業	包装・産業資材 関連製造設備	4,245	4,839	2,079 (78)	360	11,524	-	(注)4
上福岡工場 (埼玉県ふじみ野市)	エレクトロニクス	電子デバイス 関連製造設備	7,694	24,484	77 (77)	1,652	33,909	-	(注)4
大利根工場 (埼玉県大利根町)	エレクトロニクス	ディスプレイ 関連製造設備	6,755	6,444	2,516 (53)	2,123	17,841	-	(注)4
横浜工場 (横浜市都筑区)	生活・産業	包装 関連製造設備	3,237	4,793	811 (49)	174	9,016	-	(注)4
京都工場 (京都市右京区)	生活・産業	包装 関連製造設備	2,686	3,512	501 (43)	204	6,904	-	(注)4
吉祥院工場 (京都市南区)	エレクトロニクス	電子デバイス 関連製造設備	1,833	7,964	272 (9)	43	10,113	-	(注)4
田辺工場 (京都府京田辺市)	生活・産業	包装 関連製造設備	5,394	3,465	3,030 (58)	78	11,968	-	(注)4
岡山工場 (岡山県岡山市)	生活・産業	建材・産業資材 関連製造設備	13,484	12,336	2,970 (179)	764	29,556	-	(注)4
三原工場 (広島県三原市)	エレクトロニクス	ディスプレイ 関連製造設備	14,720	24,924	3,456 (165)	391	43,493	-	(注)4
黒崎工場 (北九州市八幡西区)	エレクトロニクス	ディスプレイ 関連製造設備	3,333	15,477	-	485	19,295	-	(注)4
本社・営業部 (東京都新宿区)	情報コミュニケーション、生活・産業、エレクトロニクス	営業設備他	10,414	504	15,241 (32)	5,069	31,229	3,102	

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)	摘要
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計		
㈱DNPオフセット	白岡工場 (埼玉県白岡町)	情報コミュニケー ーション	印刷関連設備	46	2,214	-	9	2,269	197	
㈱DNPアイ・エム・ エス	狭山工場 (埼玉県狭山市)	生活・産業	産業資材 関連製造設備	37	2,275	-	51	2,363	144	
㈱DNPアイ・エム・ エス	岡山第1工場 (岡山県岡山市)	生活・産業	産業資材 関連製造設備	48	2,147	-	117	2,312	295	
㈱DNPテクノポリマ ー	柏工場 (千葉県柏市)	生活・産業	プラスチック 容器製造設備	437	1,312	-	344	2,093	198	
㈱DNPプレジジョン デバイス	三原工場 (広島県三原市)	エレクトロニク ス	ディスプレイ 関連製造設備	-	-	-	1,240	1,240	533	
㈱DNPプレジジョン デバイス	上福岡工場 (埼玉県ふじみ野市)	エレクトロニク ス	ディスプレイ 関連製造設備	-	-	-	1,020	1,020	20	
アドバンスト・カラー テック㈱	本社工場 (北九州市八幡西区)	エレクトロニク ス	ディスプレイ 関連製造設備	2,668	4,399	-	663	7,730	220	
北海道コカ・コーラ ボトリング㈱	本社工場 (札幌市清田区)	清涼飲料	清涼飲料関連 製造設備	2,279	3,906	863 (91)	68	7,117	95	

(3) 在外子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)	摘要
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計		
Tien Wah Press(Pte.) Ltd.	シンガポール工場 (シンガポール)	情報コミュニケー ーション	印刷関連設備	2,961	2,059	-	30	5,050	809	
Tien Wah Press(Pte.) Ltd.	ジョホール工場 (マレーシア)	情報コミュニケー ーション	印刷関連設備	1,099	1,984	155 (61)	82	3,320	1,081	
PT DNP Indonesia	カラワン工場 (インドネシア)	生活・産業	包装関連 製造設備	567	1,952	171 (54)	-	2,691	567	
DNP Photomask Europe S.p.A.	アグラテ工場 (イタリア)	エレクトロニク ス	電子デバイス 製造設備	2,196	6,215	263 (5)	158	8,832	93	

- (注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定は含まれていない。
2. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品及び無形固定資産の合計である。
3. 連結子会社へ貸与している資産が含まれる。
4. 連結子会社へ貸与している資産である。
5. 上記の他、リース契約等による賃借設備として、製版用機器並びに事務用コンピュータ及び事務機器等がある。

3【設備の新設、除却等の計画】

DNPグループの当連結会計年度末現在実施中及び計画中の重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりである。

(1) 新設等

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完成予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完成
提出会社 白岡工場	埼玉県 白岡町	情報コミュニ ケーション	オフセット印刷設備	1,500	-	自己資金	平成18年 3月	平成19年 3月
提出会社 神谷工場	東京都 北区	情報コミュニ ケーション	印刷関連製造工場	4,300	1,144	自己資金	平成17年 9月	平成19年 3月
提出会社 横浜工場	横浜市 都筑区	生活・産業	紙器製造設備	2,000	-	自己資金	平成17年 5月	平成18年 12月
提出会社 宇都宮工場	栃木県 西方町	生活・産業	プラスチック成型品製造工場	1,100	46	自己資金	平成17年 5月	平成18年 6月
提出会社 三原工場	広島県 三原市	生活・産業	光学フィルム製造工場	15,000	695	自己資金	平成17年 9月	平成20年 3月
提出会社 上福岡工場他	埼玉県 ふじみ野市 他	エレクトロニ クス	電子デバイス関連製造設備	13,900	3,951	自己資金	平成17年 11月	平成19年 5月
提出会社 大利根工場	埼玉県 大利根町	エレクトロニ クス	ディスプレイ関連製造設備	2,400	1,946	自己資金	平成17年 6月	平成18年 9月
提出会社 黒崎工場	北九州市 八幡西区	エレクトロニ クス	ディスプレイ関連製造設備	25,000	1,858	自己資金	平成17年 9月	平成19年 6月
提出会社 黒崎工場	北九州市 八幡西区	エレクトロニ クス	ディスプレイ関連製造設備	30,000	-	自己資金	平成18年 10月	平成20年 3月
提出会社	東京都 品川区	全社	事務所ビル	18,000	11,176	自己資金	平成16年 12月	平成18年 6月
北海道コカ・コーラ ボトリング(株) 札幌工場	札幌市 清田区	清涼飲料	生産設備	1,750	-	自己資金	平成18年 10月	平成18年 11月
北海道コカ・コーラ ボトリング(株) 本社	札幌市 清田区	清涼飲料	販売機器	2,585	-	自己資金	平成18年 1月	平成18年 12月

(注) 増加生産能力については、当社の製品が受注生産を主としており、製造工程及び製品の種類が多岐にわたり、量的な表示が困難なため記載していない。

(2) 除却等

経常的な設備の更新のための売却・除却を除き、重要な設備の売却・除却の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,490,000,000
計	1,490,000,000

(注)「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めており、当期末までに株式10,000,000株を消却したことにより、当期末の会社が発行する株式の総数は1,490,000,000株となっている。

【発行済株式】

種類	発行数		上場証券取引所名
	事業年度末現在発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月29日)	
普通株式	740,480,693	740,480,693	東京証券取引所(市場第一部) 大阪証券取引所(市場第一部)
計	740,480,693	740,480,693	

(注)ルクセンブルグ証券取引所に上場していたが、平成17年2月8日に上場廃止申請の決議を行い、平成17年9月12日に上場廃止となっている。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日	10,000	740,480		114,464		144,898

(注)平成17年11月22日付の自己株式の消却により、発行済株式総数が10,000,000株減少している。

(4)【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	240	33	659	448	7	20,800	22,187	-
所有株式数(単元)	-	273,938	10,499	91,422	253,909	25	107,637	737,430	3,050,693
所有株式数の割合(%)	-	37.15	1.42	12.40	34.43	0.00	14.60	100.00	-

(注)1. 自己株式34,817,072株は「個人その他」に34,817単元が、また「単元未満株式の状況」に72株が含まれている。なお、自己株式34,817,072株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は34,816,072株である。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、35単元含まれている。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	46,513	6.28
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	34,646	4.68
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	29,380	3.97
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	米国 マサチューセッツ (東京都中央区日本橋兜町6-7)	20,483	2.77
ユーピーエス エーjee ロンドン アイピービー クライアント アカウント (常任代理人 シティバンク, エヌ・エイ東京支店)	スイス バーゼル (東京都品川区東品川2-3-14)	18,100	2.44
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	15,242	2.06
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	14,349	1.94
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	12,471	1.68
ナッツ クムコ (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	米国 ニューヨーク (東京都中央区日本橋兜町6-7)	11,863	1.60
自社従業員持株会	東京都新宿区市谷加賀町1-1-1	10,160	1.37
計		213,207	28.79

- (注) 1. 上記表以外に、当社は自己株式34,817,072株を保有している。なお、当該株式数には、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株含まれている。
2. みずほコーポレート銀行については、上記の他に退職給付信託に係る信託財産として設定した当社株式が6,658千株ある。
3. モルガン・スタンレー証券より平成18年4月6日付(報告義務発生日平成18年3月31日)で大量保有報告書を受領した。
同報告書によればモルガン・スタンレー証券及び共同保有者(計10名)により総数40,876,893株(5.52%)が保有されているが、当社として当期末における実質所有株式数の確認ができないため上記大株主の状況には含めていない。
4. バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行より平成18年4月11日付(報告義務発生日平成18年3月31日)で大量保有報告書を受領した。
同報告書によればバークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行及び共同保有者(計12名)により総数49,686,642株(6.71%)が保有されているが、当社として当期末における実質所有株式数の確認ができないため上記大株主の状況には含めていない。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 36,251,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 701,179,000	701,179	
単元未満株式	普通株式 3,050,693		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	740,480,693		
総株主の議決権		701,179	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が35,000株含まれている。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数35個が含まれている。

2. 「単元未満株式」の「株式数」の欄には、自己株式等が以下のとおり含まれている。

大日本印刷(株) 72株

教育出版(株) 274株

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
大日本印刷(株)	東京都新宿区市谷加賀町1-1-1	34,816,000		34,816,000	4.70
教育出版(株)	東京都千代田区神田神保町2-10	1,435,000		1,435,000	0.19
計		36,251,000		36,251,000	4.90

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株ある。
なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれる。

(7)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

(イ)【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はない。

(ロ)【子会社からの買受けの状況】

該当事項はない。

(ハ)【取締役会決議による買受けの状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成17年11月11日決議)	10,000,000	21,000,000,000
前決議期間における取得自己株式	10,000,000	20,485,091,000
残存決議株式数及び価額の総額	0	514,909,000
未行使割合(%)	0.0	2.5

当該取締役会決議による買受け期間は平成17年11月14日から平成18年3月31日である。

(ニ)【取得自己株式の処理状況】

平成18年6月29日現在

区分	処分、消却又は移転株式数(株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続を準用する処分を行った取得自己株式		
消却の処分を行った取得自己株式	10,000,000	14,870,752,775
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転		

(ホ)【自己株式の保有状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	33,869,000

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はない。

3【配当政策】

当社は利益配分については、株主へ安定配当を行うことを基本とし、業績と配当性向を勘案して実行する。また、将来の事業展開に備えて、内部留保による財務体質の充実に努め、経営基盤の強化を図っていく。

内部留保金は、今後の新製品・新技術の研究開発にかかわる投資、新規事業展開のための設備投資、アライアンスやM & Aなどに充当するとともに、資金需要や市場動向をみながら、株主還元の一環として自己株式の取得を検討していく。これらは将来にわたる利益の向上に寄与し、株主への利益還元に貢献するものと考えている。

当期の期末配当金は1株当たり14円とし、中間配当金(1株当たり12円)とあわせ、年間配当金は26円となった。これにより、平成15年3月期から4期連続の増配となり、当期の配当性向は47.9%となった。

また当期には、1,000万株の自己株式を204億円で取得した。これで、平成15年3月期から4期連続の実施となった。なお、これまでに取得し保有していた自己株式の内、1,000万株を当期に消却した。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年11月11日

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	1,730	1,762	1,759	1,838	2,190
最低(円)	1,090	1,113	1,007	1,406	1,620

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	1,905	2,080	2,150	2,150	2,135	2,190
最低(円)	1,754	1,881	1,956	1,931	1,935	1,954

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略 歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		北 島 義 俊	昭和8年8月25日生	昭和33年4月 ㈱富士銀行入行 昭和38年5月 当社入社 昭和41年6月 市谷第2営業本部長 昭和42年7月 取締役 昭和45年7月 常務取締役 昭和47年1月 専務取締役 昭和50年8月 取締役副社長 昭和54年12月 代表取締役社長 昭和55年5月 北海道コカ・コーラボ トリング㈱代表取締役 社長(現任) 同年5月 ㈱宇津峰カントリー倶 楽部代表取締役社長 (現任) 平成6年6月 ザ・インクテック㈱取 締役会長(現任)	5,277
専務取締役	ディスプレイ製品事 業部担当 電子デバイス事業部 担当 情報記録材事業部担 当 オプトマテリアル事 業部担当 ナノサイエンス研究 センター担当 研究開発センター担 当 技術開発センター担 当 情報コミュニケーション 研究開発センタ ー担当 知的財産本部担当 研究開発・事業化推 進本部担当	高 波 光 一	昭和15年12月19日生	昭和38年4月 当社入社 昭和60年12月 C T S 開発本部長 昭和62年8月 取締役 平成5年6月 常務取締役 平成9年6月 専務取締役 平成11年4月 ディスプレイ製品事業 部担当 平成13年4月 研究開発センター担 当、研究開発・事業化 推進本部担当 同年5月 技術開発センター担当 平成15年4月 電子デバイス事業部担 当 同年10月 知的財産本部担当 平成16年4月 情報コミュニケーション 研究開発センター担 当 平成17年4月 ナノサイエンス研究セ ンター担当 同年5月 情報記録材事業部担当 平成18年4月 オプトマテリアル事業 部担当	13
専務取締役	労務部担当 人材開発部担当 C S R 推進室担当	猿 渡 智	昭和14年2月21日生	昭和37年4月 当社入社 昭和59年8月 ダイニッポン・プリン ティング・カンパニー (ホンコン)リミテッ ド取締役社長(平成元 年7月退任) 平成元年6月 取締役 平成5年5月 労務部担当、人材開発 部担当 平成8年6月 常務取締役 平成13年6月 専務取締役 平成17年6月 C S R 推進室担当	13
専務取締役	経理本部長	山 田 雅 義	昭和15年10月19日生	昭和38年4月 当社入社 昭和63年6月 ビジネスフォーム事業 部副事業部長 平成元年6月 取締役 平成7年6月 経理本部長 平成8年6月 常務取締役 平成13年6月 専務取締役	13
専務取締役	人事部担当 研修部担当	波木井 光 彦	昭和16年1月27日生	昭和39年4月 当社入社 平成元年5月 人事部長、研修部長 平成4年6月 取締役 平成7年6月 研修部担当 平成11年6月 常務取締役 平成15年6月 専務取締役 同年7月 人事部担当	16

役名	職名	氏名	生年月日	略 歴	所有株式数 (千株)
専務取締役	関西包装事業部担当 情報コミュニケーション 関西事業部担当	土 田 修	昭和17年9月18日生	昭和40年4月 当社入社 平成5年5月 C D C 事業部長 同 年6月 取締役 平成13年6月 常務取締役 平成16年4月 関西包装事業部担当、 情報コミュニケーション 関西事業部担当 平成17年6月 専務取締役	7
専務取締役	海外事業部担当 G M M本部担当 海外関連事業担当	吉 野 晃 臣	昭和20年2月5日生	昭和44年1月 当社入社 平成5年5月 海外事業部長 平成8年6月 取締役、海外関連事業 担当 平成10年10月 G M M本部担当 平成13年6月 常務取締役 平成17年6月 専務取締役 同 年10月 海外事業部担当	24
専務取締役	建材事業部担当 中部事業部担当 総合企画営業本部担 当 総務部担当	森 耕 作	昭和16年9月15日生	昭和40年4月 当社入社 平成11年5月 建材事業部長 同 年6月 取締役 平成14年6月 常務取締役 平成17年5月 建材事業部担当、中部 事業部担当、総合企画 営業本部担当 同 年6月 専務取締役 平成18年5月 総務部担当	7
専務取締役	市谷事業部担当 D A C本部担当	北 島 義 斉	昭和39年9月18日生	昭和62年4月 (株)富士銀行入行 平成7年3月 当社入社 平成13年5月 市谷事業部担当 同 年6月 取締役 平成15年6月 常務取締役 平成17年5月 市谷事業部担当 同 年6月 専務取締役 平成18年4月 D A C本部担当	23
常務取締役	購買本部担当 D N P西日本担当	中 村 憲 昭	昭和17年5月12日生	昭和41年4月 当社入社 平成8年5月 中部事業部長 同 年6月 取締役 平成13年5月 購買本部担当 同 年6月 常務取締役 平成17年10月 D N P西日本担当	7
常務取締役	I P S 事業部担当 C B S 開発本部担当 総合企画営業本部担 当 開発製品・システム 営業本部担当 I C タグ本部担当	池 田 博 充	昭和13年9月11日生	昭和38年4月 当社入社 昭和63年12月 管理部長 平成2年6月 取締役 平成13年5月 総合企画営業本部担当 平成14年5月 I P S 事業部担当 同 年6月 常務取締役 同 年9月 C B S 開発本部担当 平成15年10月 (株)D N P データテクノ 関西代表取締役社長 (現任) 平成17年5月 開発製品・システム 営業本部担当、I C タグ 本部担当	6
常務取締役	オプトマテリアル事 業部担当	井 角 憲 三	昭和16年11月13日生	昭和40年4月 当社入社 平成5年7月 ミクロ製品事業部副事 業部長 平成8年6月 取締役 平成15年6月 常務取締役 平成18年4月 オプトマテリアル事業 部担当、(株)D N P オプ トマテリアル代表取締 役社長(現任)	8

役名	職名	氏名	生年月日	略	歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	商印事業部長 総合企画営業本部担 当 榎町営業部担当	川 田 寿 男	昭和17年9月14日生	昭和40年4月 平成8年12月 平成9年6月 同 年12月 平成13年4月 平成16年6月 平成17年5月	当社入社 商印事業部長 取締役 総合企画営業本部担 当 (株)DNPグラフィカ代 表取締役社長(現任) 常務取締役 商印事業部長、榎町営 業部担当	6
常務取締役	包装事業部担当 包装総合開発センタ ー担当	広 木 一 正	昭和22年2月1日生	昭和45年3月 平成13年5月 同 年6月 平成15年2月 平成17年5月 同 年6月	当社入社 包装事業部長 取締役 包装総合開発センタ ー 担当 包装事業部担当 常務取締役	11
常務取締役	管理部担当 関連事業部担当 情報システム本部担 当 情報化推進部担当	黒 田 雄次郎	昭和23年2月22日生	昭和45年3月 平成7年12月 平成13年5月 同 年6月 平成15年2月 平成16年10月 平成17年6月	当社入社 管理部長 関連事業部担当 取締役 情報システム本部担 当、情報化推進部担当 管理部担当 常務取締役	7
常務取締役	市谷事業部長 東北地区担当	西 村 達 也	昭和23年11月29日生	昭和46年3月 平成13年4月 同 年6月 平成17年5月 同 年6月	当社入社 東北事業部長 取締役 市谷事業部長、東北地 区担当 常務取締役	3
常務取締役	技術本部長 技術開発センター長 環境安全部担当 ナノサイエンス研究 センター担当 建築管理センター担 当	戸 塚 巖 男	昭和19年12月5日生	昭和43年4月 平成12年5月 平成13年10月 平成14年5月 同 年6月 平成17年4月 同 年6月 同 年10月	当社入社 技術本部長 技術開発センター長 環境安全部担当 取締役 ナノサイエンス研究セ ンター担当 常務取締役 建築管理センター担当	7
常務取締役	ディスプレイ製品事 業部担当	和 田 正 彦	昭和22年1月14日生	昭和45年4月 平成14年5月 同 年6月 同 年11月 平成17年5月 同 年6月	当社入社 ディスプレイ製品事業 部長、(株)DNPプレシ ジョンデバイス代表取 締役社長(現任) 取締役 アドバンスト・カラー テック(株)代表取締役会 長(現任) ディスプレイ製品事業 部担当 常務取締役	8
常務取締役	事業企画推進室担当	森 野 鉄 治	昭和23年2月23日生	昭和45年4月 平成13年4月 平成14年6月 平成17年6月 同 年7月	当社入社 事業企画推進室長 取締役 常務取締役 事業企画推進室担当	6
常務取締役	研究開発センター長 情報コミュニケーション 研究開発センタ ー担当 知的財産本部担当 研究開発・事業化推 進本部担当	戸井田 孝	昭和24年1月21日生	昭和48年4月 平成13年10月 平成14年5月 同 年6月 平成15年10月 平成16年4月 平成17年6月	当社入社 研究開発センター長 知的財産本部担当、 研究開発・事業化推 進本部担当 取締役 知的財産本部担当 情報コミュニケーショ ン研究開発センター担 当 常務取締役	1

役名	職名	氏名	生年月日	略	歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	情報記録材事業部長	柏原 茂	昭和24年8月11日生	昭和47年4月 平成15年5月 同 年6月 平成16年5月 平成17年6月	当社入社 情報記録材事業部長 取締役 ㈱DNPアイ・エム・ エス代表取締役社長 (現任) 常務取締役	3
常務取締役	C & I 事業部担当 I C C 本部担当 広報室担当 D A C 本部担当 現代グラフィック アートセンター長	秋重 邦和	昭和25年2月21日生	昭和47年4月 平成14年4月 平成15年6月 平成17年5月 同 年6月 平成18年4月	当社入社 C & I 事業部長 取締役 C & I 事業部担当、I C C 本部担当、広報室 担当 常務取締役、現代グラ フィックアートセンタ ー長 D A C 本部担当	7
取締役	法務部担当 監査部担当	野口 賢治	昭和23年10月20日生	昭和46年4月 平成13年12月 平成16年6月 平成18年5月	当社入社 広報室長 取締役、法務部担当 監査部担当	5
取締役	電子デバイス事業部 長	永野 義昭	昭和24年9月19日生	昭和47年4月 平成17年5月 同 年6月	当社入社 電子デバイス事業部 長、㈱DNPファイン エレクトロニクス代表 取締役社長(現任) 取締役、ディー・ティ ー・ファインエレクト ロニクス㈱代表取締役 会長(現任)	2
取締役	C & I 事業部長 I C C 本部担当	北島 元治	昭和41年1月28日生	昭和63年4月 平成8年11月 平成17年5月 同 年6月	ソニー㈱入社 当社入社 C & I 事業部長、I C C 本部担当 取締役	25
取締役		塚田 忠夫	昭和13年10月19日生	昭和57年11月 平成11年4月 同 年10月 平成14年6月	東京工業大学教授 当社顧問 明治大学理工学部教授 現在に至る 取締役	2
常任監査役 (常勤)		岡内 実生	昭和7年1月10日生	昭和31年4月 昭和51年12月 昭和53年8月 昭和62年9月 平成3年6月 平成13年6月	当社入社 P A C 事業部長 取締役 常務取締役 専務取締役 常任監査役	33
常任監査役 (常勤)		米田 稔	昭和14年1月25日生	昭和37年4月 平成4年12月 平成6年12月 平成12年6月	当社入社 経理本部副本部長 大日本印刷アカウンテ ィングシステム㈱代表 取締役社長 当社常任監査役	15
常任監査役 (常勤)		佐々木 至善	昭和22年1月3日生	昭和44年4月 平成8年4月 平成12年4月 同 年6月	第一生命保険相互会 社入社 同社契約サービス部長 同社企画第2部部長 当社常任監査役	2

役名	職名	氏名	生年月日	略 歴	所有株式数 (千株)
監査役		根 來 泰 周	昭和7年7月31日生	昭和33年4月 検事任官 平成2年6月 法務事務次官 平成5年12月 東京高等検察庁検事長 平成8年8月 公正取引委員会委員長 平成14年8月 弁護士 現在に至る 同 年9月 当社顧問 平成15年6月 当社監査役	3
監査役		野 村 晋 右	昭和20年6月13日生	昭和45年4月 弁護士、柳田法律事務所(現・柳田野村法律事務所)入所 現在に至る 平成17年6月 当社監査役	-
計					5,561

- (注) 1. 代表取締役社長北島義俊と専務取締役北島義斉、取締役北島元治は、親子関係にある。
2. 取締役塚田忠夫は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」である。
3. 常任監査役佐々木至善、監査役根來泰周、野村晋右は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。
4. 当社では、経営に関する確且つ迅速な意思決定、それに基づく円滑な業務執行を図るため、平成17年6月29日付で「役員(コーポレート・オフィサー)」制度を導入した。

「役員(コーポレート・オフィサー)」は次のとおりである。

井上 潤次郎 購買本部長
小 槇 達 男 情報システム本部長、情報化推進部担当、C & I 事業部 S I 本部担当
小 栗 明 DNP西日本担当
北湯口 達郎 ディ스플레이製品事業部長
矢 吹 健 次 包装事業部長
橋 本 耕 一 関西包装事業部長
清 水 孝 夫 中部事業部長、総合企画営業本部担当
梅 野 行 男 DNP北海道担当
赤 田 正 典 知的財産本部長
山 崎 富 士 雄 市谷事業部副事業部長
斎 藤 隆 オプトマテリアル事業部長
古 谷 滋 海 管理部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、「21世紀ビジョン」において「21世紀の知的に活性化された豊かで創発的な社会に貢献する」ことを経営理念として掲げており、21世紀にふさわしい創発的な企業として、社会的責任(CSR)を果たし、株主や顧客、生活者、社員などさまざまなステークホルダーから信頼されることが、今後の事業競争力の向上に不可欠であると認識している。そのためには、内部統制システムを含めたコーポレート・ガバナンスの充実が、経営上の重要課題であると考えている。的確な経営の意思決定、それに基づく適正かつ迅速な業務執行、並びにそれらの監督・監査を可能とする体制を構築・運用するとともに、個々人のコンプライアンス意識を高めるため研修・教育を徹底し、総合的にコーポレート・ガバナンスの充実を図れるよう努めている。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経理管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

会社の機関の内容

当社は、事業環境の変化に迅速に対応できるよう事業部制を採用しており、それぞれの事業分野に関する専門的知識や経験を備えた取締役が経営の意思決定に参加し、責任と権限を持って職務を執行するとともに、他の取締役の職務執行の監督を行うことのできる体制としている。また、経営に関する的確かつ迅速な意思決定、それに基づく円滑な業務執行、及び適正な監督機能を一層強化するため、役員(コーポレート・オフィサー)を取締役会により選任し、取締役会で決定された事項の業務執行を担当し、取締役から委譲された事項の決定とその執行につき責任と権限を有し、また取締役との密接な対話を通じて、より現場に近い立場からの意見を経営に反映している。

当社取締役会は、社外取締役1名を含む26名から構成され、原則として月1回開催し、「取締役会規則」に基づきその適切な運営を確保するとともに、取締役は相互に職務の執行を監督している。また、取締役及び役員(コーポレート・オフィサー)は、月1回開催される経営執行会議において、効率的な経営の意思決定に資する情報交換を行っている。

また、当社は監査役会設置会社であり、監査役会は、社外監査役3名を含む5名で構成され、各監査役は、取締役の職務執行について、監査役の定める監査基準及び分担に従い、監査を実施しており、必要に応じて、取締役及び使用人に対して、業務執行に関する報告を求めている。

内部統制システム並びに監査の状況

当社では、的確な経営の意思決定、適正かつ迅速な業務執行、並びにそれらの監督・監査を可能とする体制を維持していくため、企業倫理行動委員会が、内部統制の統括組織として、DNPグループ・コンプライアンス管理基本規程に基づき業務執行部門を検査、指導するとともに、監査部が、内部監査規程に基づき会計監査・業務監査を実施し、それぞれが監査役へ実施状況を報告することで、業務の適正を確保している。

監査役は、定期的に監査役会を実施し、監査の分担などについて他の監査役と連携してその職務を遂行するとともに、会計監査人からは期初に監査計画の説明を受け、期中に適宜監査状況を聴取し、期末に監査結果の報告を受けるなど、密接な連携を図っている。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び監査業務に係る補助者の構成については、以下のとおりである。

・業務を執行した公認会計士の氏名(継続監査年数)

代表社員・業務執行社員 笹山 淳(4年)、堀江 清久(1年)
業務執行社員 来田 弘一郎(1年)

・所属する監査法人

明治監査法人

・会計監査業務に係る補助者数

公認会計士 6名、会計士補 8名、その他 1名

リスク管理体制の整備の状況

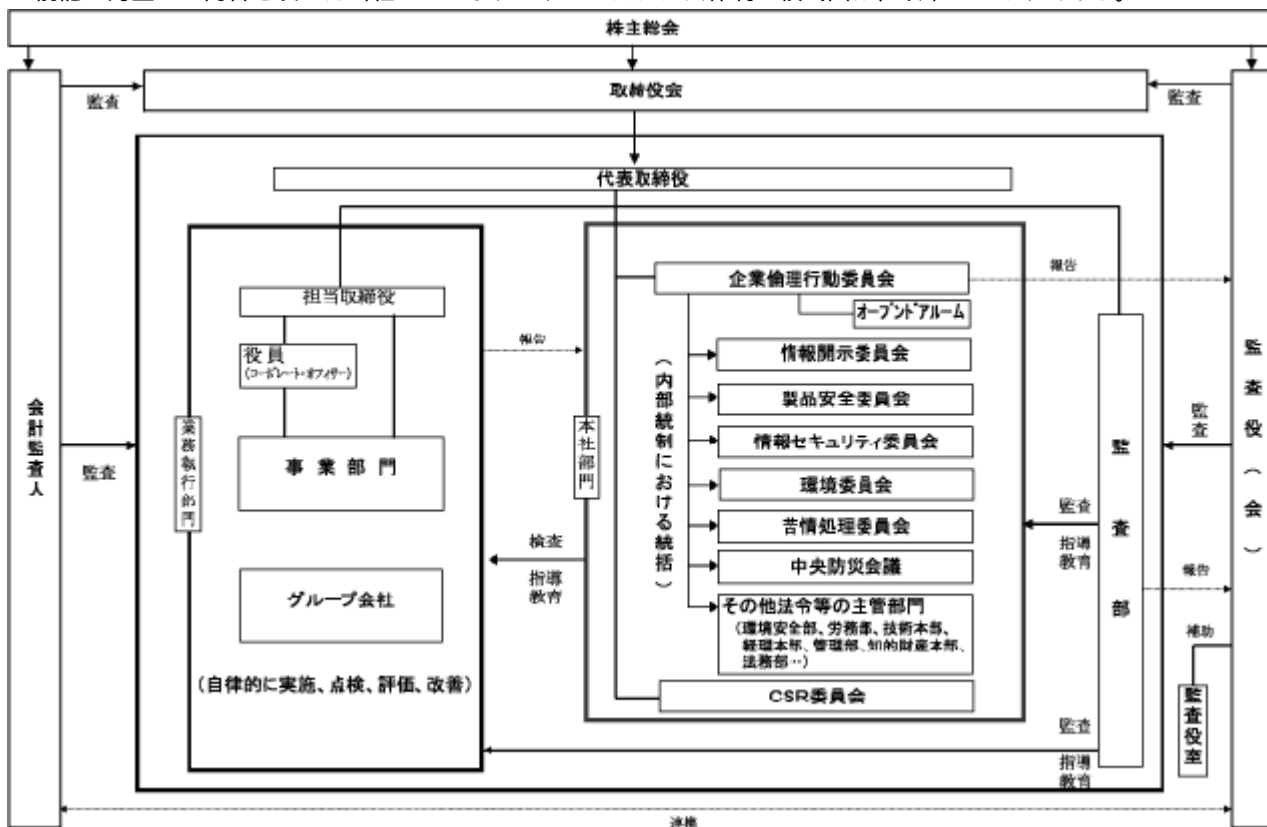
コンプライアンス、環境、災害、製品安全、情報セキュリティ及び輸出管理等に係るリスク管理については、企業倫理行動委員会、各専門の委員会その他の本社各部において、規程等の整備、研修の実施等を行い、リスクの未然防止に努めるとともに、リスク発生時には、DNPグループにおける損失を回避・軽減するため、速やかにこれに対応する。また、新たに生じたリスクについては、速やかに対応すべき組織及び責任者たる取締役を定める。

その他のコーポレート・ガバナンスに関する実施状況

「DNPグループ行動憲章」（平成4年に制定、平成14年に改訂）と「大日本印刷グループ社員行動規準」（平成5年に制定、平成10年に改訂）を策定し、社会の繁栄と着実な発展への寄与、公平・公正な企業活動、地球環境の保全、社会貢献、自由闊達な企業文化の確立など、DNPグループ社員の行動の規範と具体的な行動の指針を定めている。その中に、創発的な企業として社会的責任（CSR）を果たし、株主や顧客、生活者、社員などさまざまなステークホルダーを尊重し、信頼を得られるよう行動していくことを規定している。また、DNPグループの経済活動のみならず、社会的課題への取り組み、環境保全活動などをまとめた「DNPグループCSR報告書2005」において、さまざまなステークホルダーとのコミュニケーションを通じて理解を深め、相互に信用・信頼を高めていくことを掲げている。

当社は、透明性・公平性・継続性を基本として情報提供を行うディスクロージャーポリシーを定め、適時・適切な情報開示を行っている。なかでも、株主・投資家に対する決算情報などの開示に関しては、証券取引法等の関係法令および東京証券取引所の定める「適時開示規則」に従い、迅速に情報の開示を行っている。また、適時開示規則に該当しない情報についても、当社への理解を得ていただく上で必要または有用と思われる情報について、迅速かつ積極的に情報開示を行っている。今後、平成18年5月に設置した「情報開示委員会」を適切に運営し、適時適切な情報開示のための体制・手続の一層の充実を図っていく。

前記 乃至 の内容を表した当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は、以下のとおりである。



役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する報酬内容は下記のとおりである。

	定款又は株主総会決議に基づく報酬		利益処分による役員賞与		株主総会決議に基づく退職慰労金	
	人員	百万円	人員	百万円	人員	百万円
取締役 (内社外取締役)	37 (1)	662 (19)	35 (1)	250 (0)	11 (-)	1,024 (-)
監査役	5	95	-	-	-	-
合計	42	757	35	250	11	1,024

(注) 1. 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示している。
 2. 上記の他に、使用人兼務取締役の使用人分賞与が、69百万円支給されている。
 3. 当期末現在の人員は、取締役26名、監査役5名である。上記支給人員は、当期中に退任した取締役11名を含んでいる。

監査報酬の内容

当社の会計監査人である明治監査法人に対する報酬内容は下記のとおりである。

公認会計士法（昭和23年 法律第103号）第2条 第1項に規定する業務に基づく報酬の金額	百万円 56
上記以外の報酬	-
合計	56

（注）記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示している。

（2）会社と会社の社外取締役及び社外監査役との利害関係の概要

当社と人的関係、資本的关系、又は取引関係その他の利害関係はない。

（3）会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

DNPグループの環境への取り組みをこれまで年次報告書として毎年発行してきたが、平成17年8月、これに経済的、社会的活動を大幅に加えて、新たに「DNPグループCSR報告書2005」を発行した。

平成18年5月10日の取締役会において、以下の事項を概要とする「業務の適正を確保するための体制の整備」に関する決議を行い、決議内容に従った体制を整備した。

（1）取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

DNPグループでは、全社員（取締役を含む）の行動規範として、「DNPグループ行動憲章」及び「大日本印刷グループ社員行動規準」を定めており、研修等を通じてこれらの徹底を図る。

業務執行取締役は、役員（コーポレート・オフィサー）を含む各業務執行部門の長の業務執行を監督することにより、法令定款違反行為を未然に防止する。

DNPグループにおける業務の適正を確保するための体制等の構築及び運用に関して、「DNPグループ・コンプライアンス管理基本規程」を制定するとともに、本社担当取締役で構成する企業倫理行動委員会の業務分掌を改定して、当委員会を当該規程に基づくDNPグループの内部統制を統括する組織とする。

環境委員会、製品安全委員会、情報セキュリティ委員会、苦情処理委員会、中央防災会議等及び特定の法令等を主管する本社各部署は、企業倫理行動委員会の統括のもと、その主管する分野について、他の各業務執行部門及び各グループ会社に対し検査・指導・教育を行う。

財務報告の信頼性を確保するための体制及び当社が会社情報の適時適切な開示を行うための体制を整備するための組織として、「情報開示委員会」を新たに設置し、企業倫理行動委員会の統括のもと、当社及び連結対象となるグループ会社情報の適時適切な開示を行うものとする。

当社の内部監査部門については、業務執行部門から独立した監査部が、各業務執行部門及び各グループ会社に対して、業務の適正を確保するための体制等の構築・運用状況等についての内部監査・指導・教育を行うものとする。

当社各業務執行部門の長は、「DNPグループ・コンプライアンス管理基本規程」に基づき、それぞれの業務内容等に照らして自部門に必要な体制・手続を自律的に決定し、実施・点検・評価・改善を行う。

企業倫理行動委員会内に設置されているオープンドアームは、DNPグループにおける内部通報の窓口として、法令違反等に関するDNPグループ社員等からの通報を受け、その対応を行う。

（2）損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンス、環境、災害、製品安全、情報セキュリティ及び輸出管理等に係るリスク管理については、企業倫理行動委員会、各専門の委員会その他の本社各部署において、規程等の整備、研修の実施等を行い、リスクの未然防止に努めるとともに、リスク発生時には、DNPグループにおける損失を回避・軽減するため、速やかにこれに対応する。また、新たに生じたリスクについては、速やかに対応すべき組織及び責任者たる取締役を定める。

（3）取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会を月1回開催するほか、必要に応じて適宜開催する。また、効率的な経営の意思決定に資するため、経営執行会議を月1回開催し、経営情報の共有を行う。

取締役会の決定に基づく職務の執行については、組織規則、職務権限規程、稟議規程その他の社内規則等に則り、それぞれの責任者がその権限に従って行う。

(4) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報は、取締役会議事録、各種委員会議事録、稟議書その他の文書又は電子文書に記載・記録する。また、これらの情報を記載・記録した文書及び電子文書を、「情報セキュリティ基本規程」並びに「文書管理基準」及び「電子情報管理基準」に従って、適切かつ安全に、検索性の高い状態で、10年間以上保存・管理する。

(5) 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

DNPグループにおける業務の適正を確保するため、全社員（取締役を含む）の行動規範として、「DNPグループ行動憲章」及び「大日本印刷グループ社員行動規準」を定めており、研修等を通じてこれらの徹底を図るとともに、業務の適正を確保するための体制等の構築及び運用に関して、「DNPグループ・コンプライアンス管理基本規程」を制定し、各グループ会社は、これらを基礎として、それぞれ諸規程を制定・整備する。

各グループ会社は、の方針等に基づき、事業内容・規模等に照らして自社に必要な体制・手続を自律的に決定し、実施・点検・評価・改善を行う。

当社監査部、企業倫理行動委員会、各専門の委員会その他の本社各部は、及び の実施状況について、監査もしくは検査、指導・教育を行う。

(6) 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役の職務を補助するため、監査役室を設置し、専任のスタッフを置く。

また、監査役室のスタッフは、監査役の指揮命令の下にその職務を執行する。

監査部及び企業倫理行動委員会は、その監査内容、業務の適正を確保するための体制等の構築・運用状況等について、それぞれ定期的に監査役へ報告する。

代表取締役は、定期的に、監査役会と意見交換を行う。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

ただし、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

ただし、前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表について、明治監査法人により監査を受けている。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金			320,479		268,334	
2.受取手形及び売掛金			413,565		436,331	
3.有価証券			6,803		6,797	
4.たな卸資産			77,043		76,485	
5.繰延税金資産			13,158		13,333	
6.その他			14,619		10,962	
貸倒引当金			6,935		7,118	
流動資産合計			838,735	52.4	805,127	48.4
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物及び構築物	1	410,656		424,733		
減価償却累計額		238,411	172,244	248,879	175,854	
(2)機械装置及び運搬具	1	790,569		859,775		
減価償却累計額		602,760	187,808	639,041	220,734	
(3)土地	1		120,526		119,399	
(4)建設仮勘定			26,515		30,532	
(5)その他	1	108,711		99,718		
減価償却累計額		87,798	20,913	77,273	22,445	
有形固定資産合計			528,008	33.0	568,965	34.2
2.無形固定資産						
(1)ソフトウェア			15,331		15,615	
(2)その他	5		7,396		5,838	
無形固定資産合計			22,727	1.4	21,453	1.3
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券	2		161,538		224,503	
(2)長期貸付金			5,932		7,714	
(3)繰延税金資産			18,509		6,510	
(4)その他	2		37,283		39,597	
貸倒引当金			12,607		11,496	
投資その他の資産合計			210,656	13.2	266,830	16.1
固定資産合計			761,393	47.6	857,249	51.6
資 産 合 計			1,600,129	100.0	1,662,377	100.0

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(負 債 の 部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		302,667		311,567	
2. 短期借入金		12,424		11,654	
3. 一年内返済長期借入金	1	4,030		2,620	
4. 未払法人税等		31,018		28,169	
5. 賞与引当金		16,706		17,303	
6. その他		84,147		81,568	
流動負債合計		450,994	28.2	452,883	27.2
固定負債					
1. 社債		50,000		50,000	
2. 長期借入金	1	6,399		3,719	
3. 繰延税金負債		317		6,116	
4. 退職給付引当金		59,060		58,447	
5. その他		24		3	
固定負債合計		115,801	7.2	118,287	7.1
負債合計		566,796	35.4	571,170	34.3
(少数株主持分)					
少数株主持分		25,389	1.6	27,898	1.7
(資 本 の 部)					
資本金	6	114,464	7.2	114,464	6.9
資本剰余金		144,905	9.1	144,908	8.7
利益剰余金		774,652	48.4	806,446	48.5
その他有価証券評価差額金		30,441	1.8	55,489	3.3
為替換算調整勘定		4,891	0.3	549	0.0
自己株式	7	51,628	3.2	57,450	3.4
資 本 合 計		1,007,943	63.0	1,063,308	64.0
負債、少数株主持分 及び資本合計		1,600,129	100.0	1,662,377	100.0

【連結損益計算書】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)	
売上高			1,424,942	100.0	1,507,505	100.0
売上原価	2		1,121,373	78.7	1,202,159	79.7
売上総利益			303,569	21.3	305,345	20.3
販売費及び一般管理費	1・2		183,041	12.8	184,676	12.3
営業利益			120,528	8.5	120,669	8.0
営業外収益						
1. 受取利息		1,082			1,298	
2. 受取配当金		1,285			1,428	
3. 持分法による投資利益		-			442	
4. 設備賃貸料		1,744			2,043	
5. 助成金収入		-			1,212	
6. その他		6,010	10,123	0.7	3,245	9,670
営業外費用						
1. 支払利息		1,231			1,323	
2. 賃貸設備減価償却費		1,186			1,451	
3. 持分法による投資損失		297			-	
4. 為替差損		140			336	
5. その他		7,310	10,166	0.7	2,512	5,624
経常利益			120,485	8.5		124,715
特別利益						
1. 固定資産売却益	3	151			3,095	
2. 投資有価証券売却益		466			3,713	
3. 貸倒引当金取崩益		-			411	
4. 退職給付引当金取崩益		3,719			-	
5. その他		-	4,337	0.3	127	7,347
特別損失						
1. 固定資産売却損	4	1,084			735	
2. 固定資産除却損		6,669			4,258	
3. 減損損失	5	-			7,346	
4. 投資有価証券売却損		275			33	
5. 関係会社株式売却損		-			361	
6. 投資有価証券評価損		921			1,650	
7. 関係会社整理損失		976			-	
8. 関係会社株式評価損		155			1	
9. ゴルフ会員権評価損		12			5	
10. ゴルフ会員権等貸倒引 当金繰入額		87			-	
11. 退職給付引当金繰入額		3,501			1,809	
12. 貸倒引当金繰入額		1,015			-	
13. 従業員臨時退職金		1,984			716	
14. その他		452	17,136	1.2	503	17,422
税金等調整前当期純利益			107,686	7.6		114,639
法人税、住民税及び事業税		43,072			47,550	
法人税等調整額		3,194	46,266	3.3	514	48,065
少数株主利益			1,482	0.1		1,386
当 期 純 利 益			59,936	4.2		65,187

【連結剰余金計算書】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金 額 (百万円)		金 額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			144,901		144,905
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		3	3	3	3
資本剰余金期末残高			144,905		144,908
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			743,393		774,652
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		59,936		65,187	
2. 連結の範囲変更による 剰余金増加高		280	60,217	-	65,187
利益剰余金減少高					
1. 配当金		15,941		18,251	
2. 役員賞与		231		271	
3. 自己株式消却額		12,783	28,957	14,870	33,393
利益剰余金期末残高			774,652		806,446

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
		金 額 (百万円)	金 額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		107,686	114,639
減価償却費		80,440	87,263
減損損失		-	7,346
貸倒引当金の増減額(減少:)		5,647	1,060
退職給付引当金の減少額		842	971
持分法による投資損益(益:)		297	442
連結調整勘定償却額		1,669	1,079
受取利息及び受取配当金		2,368	2,727
支払利息		1,231	1,323
投資有価証券売却益		191	3,679
投資有価証券評価損		921	1,650
関係会社株式評価損		155	1
有形固定資産売却却損		7,602	1,898
売上債権の増加額		11,342	19,695
たな卸資産の増減額(増加:)		6,634	1,547
仕入債務の増加額		28,751	5,669
その他		1,744	1,540
小 計		214,769	192,303
従業員臨時退職金の支払額		1,984	716
法人税等の支払額		34,443	49,913
営業活動によるキャッシュ・フロー		178,341	141,673
投資活動によるキャッシュ・フロー			
短期投資の純増減額(増加:)		29,752	18
有価証券の取得による支出		11	-
有価証券の売却等による収入		6,706	6,711
有形固定資産の取得による支出		73,714	129,471
有形固定資産の売却による収入		980	4,978
投資有価証券の取得による支出		22,414	32,156
投資有価証券の売却等による収入		5,282	5,092
利息及び配当金の受取額		2,752	3,042
その他		16,057	9,995
投資活動によるキャッシュ・フロー		126,228	151,780
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		1,736	1,308
長期借入れによる収入		1,033	585
長期借入金の返済による支出		4,130	4,997
利息の支払額		1,232	1,333
配当金の支払額		15,935	18,247
少数株主への配当金の支払額		516	714
自己株式の取得による支出		18,089	20,710
子会社の自己株式の取得による支出		4	6
その他		42	21
財務活動によるキャッシュ・フロー		40,568	46,712
現金及び現金同等物に係る換算差額		21	2,685
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		11,523	54,133
現金及び現金同等物の期首残高		279,368	293,355
連結会社増加による現金及び現金同等物の増加額		2,463	-
現金及び現金同等物の期末残高		293,355	239,221

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 81社 連結子会社名は、「第1. 企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に記載しているため省略した。 なお、㈱DNP北海道及び㈱DNP東北は当連結会計年度において新たに設立されたことから、また㈱アセプティック・システム他11社を重要性の観点から当連結会計年度より連結子会社に含めることとした。 また、ディー・ディー・サーキットテクノロジー㈱他2社については解散により除外した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、㈱DNPスペースデザインである。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 82社 連結子会社名は、「第1. 企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に記載しているため省略した。 なお、㈱DNPプリントラッシュは当連結会計年度において新たに設立されたことから当連結会計年度より連結子会社に含めることとした。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、㈱DNPスペースデザインである。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同 左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 関連会社9社に対する投資について、持分法を適用している。主要な持分法適用会社は教育出版㈱、ディー・イー・ピー・テクノロジー㈱である。 なお、当連結会計年度において新規設立したパナソニックバッテリーエレクトロード㈱を持分法適用の関連会社の範囲に含め、また東芝ディー・ディー・エデュケーション㈱については、株式の売却により除外した。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(㈱DNPスペースデザイン他)は、いずれも連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p>	<p>(1) 関連会社9社に対する投資について、持分法を適用している。主要な持分法適用会社は教育出版㈱、ディー・イー・ピー・テクノロジー㈱、パナソニックバッテリーエレクトロード㈱である。 なお、当連結会計年度において新たに株式を取得した㈱早稲田大学メディアミックスを持分法適用の関連会社の範囲に含め、また㈱キャットについては、株式の売却により除外した。</p> <p>(2) 同 左</p> <p>(3) 同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 連結子会社の 事業年度等に 関する事項	<p>連結子会社のうち、 北海道コカ・コーラボトリング㈱、 マイポイント・ドット・コム㈱、 DNP America, LLC、 DNP Corporation USA、 DNP Electronics America, LLC、 DNP Holding USA Corporation、 DNP IMS America Corporation、 DNP Taiwan Co., Ltd.、 PT DNP Indonesia、 Tien Wah Press(Pte.)Ltd. 他14社の決算日は12月31日であるが、連結財務諸 表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用 し、連結決算日との間に生じた重要な取引につい ては、連結上必要な調整を行っている。</p>	同 左
4. 会計処理基準 に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 主として償却原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は主として移 動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>ロ. デリバティブ 主として時価法</p> <p>ハ. たな卸資産</p> <p>商品 主として個別法による 原価法</p> <p>製品・仕掛品 主として売価還元法に よる原価法</p> <p>原材料 主として移動平均法に よる原価法</p> <p>貯蔵品 主として最終仕入原価 法による原価法</p> <p>ただし、北海道コカ・コーラボトリン グ㈱、ザ・インクテック㈱及び大日本 商事㈱の商品、製品、原材料につい ては、移動平均法による原価法で評価し ている。また在外連結子会社のたな卸 資産については、低価法によってい る。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産</p> <p>当社および国内連結子会社は、主として 定率法を採用している。 ただし、平成10年4月1日以降に取得し た建物(建物附属設備を除く)につい ては、定額法を採用している。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満 の資産については、主として3年間で均 等償却する方法を採用している。 また在外連結子会社は、主として定額法 を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであ る。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～13年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>ロ. デリバティブ 同 左</p> <p>ハ. たな卸資産 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産 同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>ロ．無形固定資産 主として定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、主として社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>ロ．賞与引当金 従業員に対して翌期支給する賞与のうち、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上している。</p> <p>ハ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異については、保有株式による退職給付信託を設定し、残額について5年による均等額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として6年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として11年）による定率法により計算した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理している。</p> <p>(追加情報) 当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成17年3月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、確定給付企業年金法に基づく企業年金基金を設立した。 これに併せて退職給付制度の改定を行ったことに伴い、過去勤務債務（債務の増額）が1,922百万円発生し、当連結会計年度より費用処理している。 また、決算日が連結決算日と異なる一部の国内連結子会社は、平成16年6月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けた。当該連結子会社は、大規模な経営改善計画の一環として、従来の厚生年金基金を解散し、同年6月に確定給付企業年金法に基づく企業年金基金を設立した。 この制度変更時の影響額は、税金等調整前当期純利益3,786百万円（増加）、当期純利益2,245百万円（増加）である。</p>	<p>ロ．無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金 同 左</p> <p>ロ．賞与引当金 同 左</p> <p>ハ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として6年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として11年）による定率法により計算した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理している。</p> <p>(追加情報) 連結子会社の一部は、平成17年10月1日に退職給付制度の改定を行い、同時に、当社が前連結会計年度に設立した確定給付企業年金法に基づく企業年金制度に加入した。 この制度改定に伴い、過去勤務債務（債務の増額）が8,748百万円発生し、当連結会計年度より費用処理している。</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)										
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 主としてリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約の振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用している。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。 ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0"> <tr> <td><u>ヘッジ手段</u></td> <td><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>ハ. ヘッジ方針 当社及び連結子会社の市場リスクに係る社内規程に基づき、為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジしている。 ニ. ヘッジ有効性評価の方法 外貨建予定取引の実行可能性・時期を厳密に検討した上で、為替予約を行っている。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約	外貨建予定取引	金利スワップ	借入金	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同 左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約の振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用している。 ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0"> <tr> <td><u>ヘッジ手段</u></td> <td><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建売上債権 外貨建買入債務 及び外貨建予定取引</td> </tr> </table> <p>ハ. ヘッジ方針 同 左</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約	外貨建売上債権 外貨建買入債務 及び外貨建予定取引
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>											
為替予約	外貨建予定取引											
金利スワップ	借入金											
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>											
為替予約	外貨建売上債権 外貨建買入債務 及び外貨建予定取引											
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	同 左										
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っている。	同 左										
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。	同 左										
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同 左										

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税金等調整前当期純利益は、7,158百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)が平成16年12月1日に施行され、会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」が平成17年2月15日に改正されたことに伴い、前連結会計年度において、投資その他の資産の「その他」に含めていた「投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資」を、当連結会計年度より「投資有価証券」に含めて表示することとした。</p> <p>なお、当連結会計年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の金額は25百万円であり、前連結会計年度の投資その他の資産の「その他」に含まれる当該出資の金額は35百万円である。</p>	

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(外形標準課税) 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割1,460百万円を販売費及び一般管理費として処理している。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																				
<p>1. 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">343百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,858 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,185 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">6,390 "</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,433百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,550 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">3,983 "</td> </tr> </table> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">2,697百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の投資その他の資産(貸付金)</td> <td style="text-align: right;">1,405 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の投資その他の資産(出資金)</td> <td style="text-align: right;">225 "</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">クイニョン植林株</td> <td style="text-align: right;">92百万円(860千米ドル)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">92 "</td> </tr> </table> <p>4. 受取手形割引高 1,150百万円</p> <p>5. 無形固定資産「その他の無形固定資産」に含まれる「連結調整勘定」 2,851百万円</p> <p>6. 当社の発行済株式総数は、普通株式750,480千株である。</p> <p>7. 連結会社及び持分法適用関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式35,403千株である。</p>	建物及び構築物	343百万円	機械装置及び運搬具	4,858 "	土地	1,185 "	その他の有形固定資産	3 "	計	6,390 "	一年内返済長期借入金	1,433百万円	長期借入金	2,550 "	計	3,983 "	投資有価証券(株式)	2,697百万円	その他の投資その他の資産(貸付金)	1,405 "	その他の投資その他の資産(出資金)	225 "	クイニョン植林株	92百万円(860千米ドル)	計	92 "	<p>1. 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">320百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,481 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,185 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">23 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">7,010 "</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,520百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,854 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">3,375 "</td> </tr> </table> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">3,250百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の投資その他の資産(貸付金)</td> <td style="text-align: right;">1,375 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の投資その他の資産(出資金)</td> <td style="text-align: right;">225 "</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">クイニョン植林株</td> <td style="text-align: right;">103百万円(879千米ドル)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">103 "</td> </tr> </table> <p>4. 受取手形割引高 820百万円</p> <p>5. 無形固定資産「その他の無形固定資産」に含まれる「連結調整勘定」 1,826百万円</p> <p>6. 当社の発行済株式総数は、普通株式740,480千株である。</p> <p>7. 連結会社及び持分法適用関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式35,508千株である。</p>	建物及び構築物	320百万円	機械装置及び運搬具	5,481 "	土地	1,185 "	その他の有形固定資産	23 "	計	7,010 "	一年内返済長期借入金	1,520百万円	長期借入金	1,854 "	計	3,375 "	投資有価証券(株式)	3,250百万円	その他の投資その他の資産(貸付金)	1,375 "	その他の投資その他の資産(出資金)	225 "	クイニョン植林株	103百万円(879千米ドル)	計	103 "
建物及び構築物	343百万円																																																				
機械装置及び運搬具	4,858 "																																																				
土地	1,185 "																																																				
その他の有形固定資産	3 "																																																				
計	6,390 "																																																				
一年内返済長期借入金	1,433百万円																																																				
長期借入金	2,550 "																																																				
計	3,983 "																																																				
投資有価証券(株式)	2,697百万円																																																				
その他の投資その他の資産(貸付金)	1,405 "																																																				
その他の投資その他の資産(出資金)	225 "																																																				
クイニョン植林株	92百万円(860千米ドル)																																																				
計	92 "																																																				
建物及び構築物	320百万円																																																				
機械装置及び運搬具	5,481 "																																																				
土地	1,185 "																																																				
その他の有形固定資産	23 "																																																				
計	7,010 "																																																				
一年内返済長期借入金	1,520百万円																																																				
長期借入金	1,854 "																																																				
計	3,375 "																																																				
投資有価証券(株式)	3,250百万円																																																				
その他の投資その他の資産(貸付金)	1,375 "																																																				
その他の投資その他の資産(出資金)	225 "																																																				
クイニョン植林株	103百万円(879千米ドル)																																																				
計	103 "																																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																																						
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発送費</td> <td style="text-align: right;">17,158百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,974 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">51,021 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,293 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,833 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">9,985 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">24,140 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">66,637 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">183,041 "</td> </tr> </table> <p>(注) 前連結会計年度において区分掲記していた「賞与」については、当連結会計年度より、「給料及び手当」に含めて表示している。なお、当連結会計年度の「給料及び手当」に含まれる「賞与」は8,891百万円である。</p> <p>2. 販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費 26,386百万円</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">82 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">13 "</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">980百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">104 "</td> </tr> </table>	発送費	17,158百万円	貸倒引当金繰入額	2,974 "	給料及び手当	51,021 "	賞与引当金繰入額	6,293 "	退職給付引当金繰入額	4,833 "	減価償却費	9,985 "	研究開発費	24,140 "	その他	66,637 "	計	183,041 "	機械装置	56百万円	土地	82 "	その他	13 "	機械装置	980百万円	その他	104 "	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発送費</td> <td style="text-align: right;">18,161百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">53,187 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,453 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,326 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">8,728 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">26,450 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">67,371 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">184,676 "</td> </tr> </table> <p>2. 販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費 28,692百万円</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,957 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">50 "</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">413百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">322 "</td> </tr> </table>	発送費	18,161百万円	給料及び手当	53,187 "	賞与引当金繰入額	6,453 "	退職給付引当金繰入額	4,326 "	減価償却費	8,728 "	研究開発費	26,450 "	その他	67,371 "	計	184,676 "	機械装置	87百万円	土地	2,957 "	その他	50 "	機械装置	413百万円	その他	322 "
発送費	17,158百万円																																																						
貸倒引当金繰入額	2,974 "																																																						
給料及び手当	51,021 "																																																						
賞与引当金繰入額	6,293 "																																																						
退職給付引当金繰入額	4,833 "																																																						
減価償却費	9,985 "																																																						
研究開発費	24,140 "																																																						
その他	66,637 "																																																						
計	183,041 "																																																						
機械装置	56百万円																																																						
土地	82 "																																																						
その他	13 "																																																						
機械装置	980百万円																																																						
その他	104 "																																																						
発送費	18,161百万円																																																						
給料及び手当	53,187 "																																																						
賞与引当金繰入額	6,453 "																																																						
退職給付引当金繰入額	4,326 "																																																						
減価償却費	8,728 "																																																						
研究開発費	26,450 "																																																						
その他	67,371 "																																																						
計	184,676 "																																																						
機械装置	87百万円																																																						
土地	2,957 "																																																						
その他	50 "																																																						
機械装置	413百万円																																																						
その他	322 "																																																						

前連結会計年度
(自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

5 .

5 . 減損損失
当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上した。

場 所	用 途	種 類
福島県 須賀川市他	賃貸資産	土地、建物及び 構築物、その他
広島県三原市	遊休シャドウマ スク製造設備	機械装置
北海道北見市他	遊休地（営業所、 厚生施設跡地）他	土地、その他

当社グループは、減損損失の算定に当たり損益の単位となる事業グループを基準にグルーピングを行っている。また、貸与資産、遊休資産については個別に減損の検討を行っている。回収可能価額は、遊休資産については正味売却価額を、それ以外の資産は主として使用価値を適用している。また、重要な資産については、不動産鑑定評価によっている。

この結果、資産の時価が著しく下落した資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（7,346百万円）として特別損失に計上した。その内訳は、土地4,395百万円、機械装置1,861百万円、建物及び構築物1,050百万円、その他39百万円である。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 320,479百万円	現金及び預金勘定 268,334百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 30,122 "	預入期間が3か月を超える定期預金 30,112 "
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(その他の流動資産) 2,998 "	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(その他の流動資産) 999 "
現金及び現金同等物合計 293,355 "	現金及び現金同等物合計 239,221 "

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>27,456</td> <td>15,476</td> <td>11,980</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具備品、建物)</td> <td>6,549</td> <td>3,330</td> <td>3,218</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,006</td> <td>18,807</td> <td>15,199</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	27,456	15,476	11,980	その他 (工具器具備品、建物)	6,549	3,330	3,218	合計	34,006	18,807	15,199	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>24,675</td> <td>12,991</td> <td>11,683</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具備品、建物)</td> <td>8,042</td> <td>3,522</td> <td>4,520</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32,717</td> <td>16,513</td> <td>16,204</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	24,675	12,991	11,683	その他 (工具器具備品、建物)	8,042	3,522	4,520	合計	32,717	16,513	16,204
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
機械装置及び運搬具	27,456	15,476	11,980																														
その他 (工具器具備品、建物)	6,549	3,330	3,218																														
合計	34,006	18,807	15,199																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
機械装置及び運搬具	24,675	12,991	11,683																														
その他 (工具器具備品、建物)	8,042	3,522	4,520																														
合計	32,717	16,513	16,204																														
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>6,588百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,611 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,199 "</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,609百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,609 "</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>	1年以内	6,588百万円	1年超	8,611 "	合計	15,199 "	支払リース料	8,609百万円	減価償却費相当額	8,609 "	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>6,318百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,885 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,204 "</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,430百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,430 "</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	6,318百万円	1年超	9,885 "	合計	16,204 "	支払リース料	8,430百万円	減価償却費相当額	8,430 "												
1年以内	6,588百万円																																
1年超	8,611 "																																
合計	15,199 "																																
支払リース料	8,609百万円																																
減価償却費相当額	8,609 "																																
1年以内	6,318百万円																																
1年超	9,885 "																																
合計	16,204 "																																
支払リース料	8,430百万円																																
減価償却費相当額	8,430 "																																
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																
<table> <tr> <td>1年以内</td> <td>733百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,675 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,409 "</td> </tr> </table>	1年以内	733百万円	1年超	2,675 "	合計	3,409 "	<table> <tr> <td>1年以内</td> <td>584百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,798 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,383 "</td> </tr> </table>	1年以内	584百万円	1年超	2,798 "	合計	3,383 "																				
1年以内	733百万円																																
1年超	2,675 "																																
合計	3,409 "																																
1年以内	584百万円																																
1年超	2,798 "																																
合計	3,383 "																																

(有価証券関係)

前連結会計年度

- 1 . 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成17年 3 月31日現在)
該当なし
- 2 . その他有価証券で時価のあるもの (平成17年 3 月31日現在)

	種 類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	45,109	98,601	53,491
	債 券	23,767	23,835	68
	そ の 他	10	12	2
	小 計	68,887	122,449	53,562
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	12,268	10,242	2,025
	債 券	4,000	3,979	20
	小 計	16,268	14,222	2,045
合 計		85,155	136,672	51,516

- 3 . 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
1,242	465	275

- 4 . 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成17年3月31日現在)

(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	3,000百万円
そ の 他	11 "
(2) その他有価証券	
非上場株式	25,926百万円
そ の 他	35 "

- 5 . その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (平成17年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債 券				
国 債	6,790	16,976	-	-
社 債	11	5	30	-
非上場外国債券	-	-	7,000	-
合 計	6,801	16,981	7,030	-

当連結会計年度

- 1 . 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成18年 3 月31日現在)
該当なし
- 2 . その他有価証券で時価のあるもの (平成18年 3 月31日現在)

	種 類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	56,489	152,447	95,957
	債 券	9,793	9,829	36
	そ の 他	10	20	9
	小 計	66,293	162,296	96,003
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	10,437	8,417	2,019
	債 券	31,060	30,735	325
	小 計	41,497	39,153	2,344
合 計		107,790	201,449	93,658

- 3 . 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
5,056	3,713	33

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成18年3月31日現在）

(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	3,000百万円
(2) その他有価証券	
非上場株式	23,560百万円
その他	41 "

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成18年3月31日現在）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債	6,700	20,000	-	-
社債	-	60	30	-
非上場外国債券	-	-	12,000	-
合計	6,700	20,060	12,030	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度
(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

- (1) 取引の内容、取引に対する取組方針、取引の利用目的
当社及び連結子会社は、為替相場の変動による損失を防ぐ目的で、輸出取引に関しては外貨建売掛債権額及び受注残高を限度として、輸入取引に関しては一定額以上の取引に関しての外貨建買掛債務について、為替予約取引を行っている。
なお、投機目的のためにデリバティブ取引は利用していない。
- (2) 取引に係るリスクの内容
当社及び連結子会社が利用している為替予約取引は為替相場の変動に係るリスクを有している。
なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であり、相手方の契約不履行によるリスクは極めて少ないものである。
- (3) 取引に係るリスクの管理体制
当社及び連結子会社は、為替予約取引に関して取引方法及び取引限度額を定めた社内規程により、取引の管理及び実行を経理本部等にて行っている。

当連結会計年度
(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

- (1) 取引の内容、取引に対する取組方針、取引の利用目的
同 左
- (2) 取引に係るリスクの内容
同 左
- (3) 取引に係るリスクの管理体制
同 左

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)				当連結会計年度末 (平成18年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時 価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時 価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場 取引 以外 の 取引	為替予約取引								
	売建								
	米 ド ル	12,095	-	12,499	403	10,062	-	10,165	103
	ユ ー ロ	486	-	492	6	824	-	843	18
	合 計	-	-	-	410	-	-	-	122

(注)

前連結会計年度末
(平成17年3月31日)

- 時価の算定方法
先物為替相場によっている。
- ヘッジ会計が適用されているものについては、記載の対象から除いている。

当連結会計年度末
(平成18年3月31日)

- 時価の算定方法
同 左
- 同 左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 制度の種類

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。なお、一部の海外子会社では、確定給付型の制度を設けている。当連結会計年度においては、一部の連結子会社が当社の確定給付企業年金制度に加入し、適格退職年金制度を廃止した。

(2) 当社の状況

確定給付企業年金制度を有し、平成17年3月1日に厚生年金基金の代行部分返上について認可を受け、企業年金基金を設立した。退職一時金制度は、会社設立時に設定した。

なお、当社は退職給付信託を設定している。

(3) 連結子会社の状況

確定給付企業年金制度は41社、適格退職年金制度は12社、厚生年金基金制度は1社で有している。

退職一時金制度は各社設立時に設定し、61社で有している。

なお、連結子会社の一部は、平成17年10月1日に退職給付制度の改定を行い、同時に、当社が前連結会計年度に設立した確定給付企業年金法に基づく企業年金制度に加入した。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)(百万円)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)(百万円)
イ. 退職給付債務	131,791	148,799
ロ. 年金資産	62,197	79,755
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	69,594	69,043
ニ. 未認識数理計算上の差異	9,451	2,816
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の増額)	1,637	8,605
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	58,506	57,621
ト. 前払年金費用	554	825
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	59,060	58,447

前連結会計年度
(平成17年3月31日)

当連結会計年度
(平成18年3月31日)

- (注) 1. 当社は退職金給付制度の改定を行ったことに伴い、過去勤務債務(債務の増額)が1,922百万円発生し、当連結会計年度より費用処理している。
2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

- (注) 1. 連結子会社の一部は退職金給付制度の改定を行ったことに伴い、過去勤務債務(債務の増額)が8,748百万円発生し、当連結会計年度より費用処理している。
2. 同 左

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (百万円)
イ. 勤務費用	6,590 (注) 2・3	7,613 (注) 2・3
ロ. 利息費用	2,928	3,215
ハ. 期待運用収益	920	1,410
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	3,501	-
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	2,070	1,281
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	322	1,783
ト. 簡便法から原則法への変更による費用処理額	-	1,809
チ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	14,491	14,292
リ. 退職給付引当金取崩益	3,719	-
計(チ+リ)	10,772	14,292

前連結会計年度
(平成17年3月31日)

当連結会計年度
(平成18年3月31日)

- (注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金1,984百万円支払っており、特別損失として計上している。
2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。
3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上している。

- (注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金716百万円支払っており、特別損失として計上している。
2. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除している。
3. 同 左
4. 「ト. 簡便法から原則法への変更による費用処理額」は、処理方法の変更により発生した連結子会社の退職給付費用を計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
ロ. 割引率	主として2.5%	同 左
ハ. 期待運用収益率	主として2.1%	同 左
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	主として6年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法による)	同 左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	主として11年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定率法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している)	同 左
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	5年	

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産に属するもの</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">6,296百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,364 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,351 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,147 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">13,158 "</td></tr> </table> <p>固定資産に属するもの</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">22,469百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">16,808 "</td></tr> <tr><td>連結子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">8,893 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,542 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,629 "</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,341 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">8,893 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">47,448 "</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">20,957 "</td></tr> <tr><td>子会社の留保利益金</td><td style="text-align: right;">7,001 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">981 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,939 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">18,509 "</td></tr> </table> <p>固定負債に属するもの</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">317百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">317 "</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因の主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実行税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>税効果対象外申告調整項目</td><td style="text-align: right;">2.0 "</td></tr> <tr><td>子会社の損失金</td><td style="text-align: right;">2.1 "</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">2.1 "</td></tr> <tr><td>子会社の留保利益金</td><td style="text-align: right;">4.4 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.0%</td></tr> </table>	賞与引当金	6,296百万円	貸倒引当金	1,364 "	未払事業税	2,351 "	その他	3,147 "	合計	13,158 "	退職給付引当金	22,469百万円	投資有価証券評価損	16,808 "	連結子会社繰越欠損金	8,893 "	貸倒引当金	3,542 "	その他	4,629 "	小計	56,341 "	評価性引当額	8,893 "	合計	47,448 "	その他有価証券評価差額金	20,957 "	子会社の留保利益金	7,001 "	その他	981 "	合計	28,939 "	繰延税金資産の純額	18,509 "	その他	317百万円	合計	317 "	法定実行税率 (調整)	40.7%	税効果対象外申告調整項目	2.0 "	子会社の損失金	2.1 "	税額控除	2.1 "	子会社の留保利益金	4.4 "	その他	0.1 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">22,971百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">16,383 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">6,274 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">5,820 "</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">5,554 "</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">2,218 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,184 "</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">2,907 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,298 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68,613 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">7,328 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">61,285 "</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">38,105百万円</td></tr> <tr><td>子会社の留保利益金</td><td style="text-align: right;">8,180 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,271 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,558 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">13,727 "</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">13,333百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">6,510 "</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">6,116 "</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因の主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、その差異についての記載を省略している。</p>	退職給付引当金	22,971百万円	投資有価証券評価損	16,383 "	貸倒引当金	6,274 "	賞与引当金	5,820 "	税務上の繰越欠損金	5,554 "	連結会社間内部利益消去	2,218 "	未払事業税	2,184 "	減損損失	2,907 "	その他	4,298 "	繰延税金資産 小計	68,613 "	評価性引当額	7,328 "	繰延税金資産 合計	61,285 "	その他有価証券評価差額金	38,105百万円	子会社の留保利益金	8,180 "	その他	1,271 "	繰延税金負債 合計	47,558 "	繰延税金資産の純額	13,727 "	流動資産 - 繰延税金資産	13,333百万円	固定資産 - 繰延税金資産	6,510 "	固定負債 - 繰延税金負債	6,116 "
賞与引当金	6,296百万円																																																																																														
貸倒引当金	1,364 "																																																																																														
未払事業税	2,351 "																																																																																														
その他	3,147 "																																																																																														
合計	13,158 "																																																																																														
退職給付引当金	22,469百万円																																																																																														
投資有価証券評価損	16,808 "																																																																																														
連結子会社繰越欠損金	8,893 "																																																																																														
貸倒引当金	3,542 "																																																																																														
その他	4,629 "																																																																																														
小計	56,341 "																																																																																														
評価性引当額	8,893 "																																																																																														
合計	47,448 "																																																																																														
その他有価証券評価差額金	20,957 "																																																																																														
子会社の留保利益金	7,001 "																																																																																														
その他	981 "																																																																																														
合計	28,939 "																																																																																														
繰延税金資産の純額	18,509 "																																																																																														
その他	317百万円																																																																																														
合計	317 "																																																																																														
法定実行税率 (調整)	40.7%																																																																																														
税効果対象外申告調整項目	2.0 "																																																																																														
子会社の損失金	2.1 "																																																																																														
税額控除	2.1 "																																																																																														
子会社の留保利益金	4.4 "																																																																																														
その他	0.1 "																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0%																																																																																														
退職給付引当金	22,971百万円																																																																																														
投資有価証券評価損	16,383 "																																																																																														
貸倒引当金	6,274 "																																																																																														
賞与引当金	5,820 "																																																																																														
税務上の繰越欠損金	5,554 "																																																																																														
連結会社間内部利益消去	2,218 "																																																																																														
未払事業税	2,184 "																																																																																														
減損損失	2,907 "																																																																																														
その他	4,298 "																																																																																														
繰延税金資産 小計	68,613 "																																																																																														
評価性引当額	7,328 "																																																																																														
繰延税金資産 合計	61,285 "																																																																																														
その他有価証券評価差額金	38,105百万円																																																																																														
子会社の留保利益金	8,180 "																																																																																														
その他	1,271 "																																																																																														
繰延税金負債 合計	47,558 "																																																																																														
繰延税金資産の純額	13,727 "																																																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	13,333百万円																																																																																														
固定資産 - 繰延税金資産	6,510 "																																																																																														
固定負債 - 繰延税金負債	6,116 "																																																																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	情報コミュニケーション (百万円)	生活・産業 (百万円)	エレクトロニクス (百万円)	清涼飲料 (百万円)	計 (百万円)	消去又は は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	633,498	448,832	269,626	72,986	1,424,942		1,424,942
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,157	1,133			8,290	8,290	
計	640,655	449,965	269,626	72,986	1,433,233	8,290	1,424,942
営 業 費 用	591,305	413,946	229,936	71,382	1,306,570	2,156	1,304,414
営 業 利 益	49,350	36,019	39,689	1,603	126,662	6,134	120,528
資産、減価償却費及び資本的 支出							
資 産	499,407	420,394	313,808	43,897	1,277,508	322,621	1,600,129
減価償却費	19,338	22,913	33,069	3,795	79,116	1,323	80,440
資本的支出	18,121	21,118	39,007	2,895	81,143	4,914	86,057

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	情報コミュニケーション (百万円)	生活・産業 (百万円)	エレクトロニクス (百万円)	清涼飲料 (百万円)	計 (百万円)	消去又は は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	655,974	478,368	296,766	76,396	1,507,505		1,507,505
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,501	1,614		55	8,171	8,171	
計	662,475	479,983	296,766	76,451	1,515,677	8,171	1,507,505
営 業 費 用	611,460	442,391	258,955	76,164	1,388,971	2,134	1,386,836
営 業 利 益	51,015	37,591	37,811	287	126,705	6,036	120,669
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資 産	522,420	436,190	366,246	41,562	1,366,420	295,956	1,662,377
減価償却費	19,298	23,210	39,515	3,858	85,882	1,380	87,263
減損損失		13	1,861	64	1,938	5,407	7,346
資本的支出	26,601	28,817	74,655	4,483	134,556	1,502	136,059

(注) 1. セグメント区分の方法

当社グループの事業を、製品の種類・性質及び製造方法の類似性に基づき、事業区分を行っている。

2. 主要な製品の名称

セグメント区分	主 要 製 品
情報コミュニケーション	教科書、一般書籍、週刊・月刊・季刊等の雑誌類、広告宣伝物、有価証券類、事務用帳票類、カード類、事務用機器及びシステム、店舗及び広告宣伝媒体の企画、設計、施工、監理など
生活・産業	容器及び包装資材、包装用機器及びシステム、建築内外装資材、産業資材など
エレクトロニクス	シャドウマスク、リードフレーム、フォトマスク、液晶ディスプレイ用カラーフィルター、プロジェクションテレビ用スクリーンなど
清涼飲料	炭酸飲料、非炭酸飲料

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社に含めた 配賦不能営業費用の金額	6,134	6,036	提出会社の基礎研究及び 各セグメント共有の研究に係る費用
消去又は全社に含めた 全社資産の金額	513,520	408,387	提出会社の余資運用資金(現金及び預 金、有価証券)、長期投資資金(投資有 価証券、長期貸付金)及び基礎研究部門 等に係る資産等

4. 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用している。これによる各セグメントへ与える影響は軽微である。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	アジア	その他の地域	合 計
海外売上高	158,373百万円	74,664百万円	233,038百万円
連結売上高			1,424,942 "
連結売上高に占める海外売上高の割合	11.1%	5.2%	16.4%

（注）1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりである。

ア ジ ア：台湾、韓国、中国、インドネシア

その他の地域：アメリカ、フランス、ドイツ、イギリス、イタリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	アジア	その他の地域	合 計
海外売上高	190,514百万円	68,967百万円	259,481百万円
連結売上高			1,507,505 "
連結売上高に占める海外売上高の割合	12.6%	4.6%	17.2%

（注）1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりである。

ア ジ ア：台湾、韓国、中国、インドネシア

その他の地域：アメリカ、フランス、ドイツ、イギリス

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者との取引】
該当事項はない。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,409円18銭	1株当たり純資産額 1,507円89銭
1株当たり当期純利益金額 82円56銭	1株当たり当期純利益金額 91円22銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	59,936	65,187
普通株主に帰属しない金額(百万円)	271	283
(うち利益処分による役員賞与(百万円))	271	283
普通株式に係る当期純利益(百万円)	59,665	64,904
普通株式の期中平均株式数(千株)	722,659	711,471

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
大日本印刷株式会社	第1回無担保社債	平成15年 9月25日	50,000	50,000	1.67	なし	平成25年 9月20日

(注) 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	12,424	11,654	2.9	
1年以内に返済予定の長期借入金	4,030	2,620	3.3	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,399	3,719	3.3	平成20年4月30日から 平成22年6月30日まで
合計	22,854	17,994		

(注) 1. 平均利率は期末の利率及び残高を用いて加重平均により算出している。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,043	1,082	519	73

(2)【その他】

該当事項はない。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金			277,044		226,381	
2.受取手形	1		73,654		61,682	
3.売掛金	1		283,564		292,209	
4.有価証券			6,792		6,797	
5.商品			296		325	
6.製品			5,103		4,317	
7.原材料			3,253		3,737	
8.仕掛品			11,549		11,646	
9.貯蔵品			463		546	
10.前渡金			2,700		68	
11.前払費用			411		489	
12.繰延税金資産			6,916		6,873	
13.その他			15,653		20,374	
貸倒引当金			4,661		4,970	
流動資産合計			682,743	49.0	630,479	44.3
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物		308,721		320,139		
減価償却累計額		180,142	128,578	187,595	132,543	
(2)構築物		27,913		27,304		
減価償却累計額		19,027	8,885	19,684	7,619	
(3)機械装置		596,569		655,064		
減価償却累計額		457,217	139,351	483,748	171,315	
(4)車両運搬具		835		928		
減価償却累計額		721	114	760	167	
(5)工具器具備品		44,855		45,406		
減価償却累計額		36,260	8,594	36,391	9,015	
(6)土地			109,830		108,794	
(7)建設仮勘定			24,112		28,212	
有形固定資産合計			419,467	30.1	457,669	32.2
2.無形固定資産						
(1)営業権			126		99	
(2)特許権			3,232		2,718	
(3)借地権			861		870	
(4)ソフトウェア			13,336		13,621	
(5)その他			124		122	
無形固定資産合計			17,682	1.3	17,431	1.2

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		156,034		218,469	
(2) 関係会社株式		52,147		56,646	
(3) 関係会社出資金		225		225	
(4) 長期貸付金		409		1,041	
(5) 関係会社長期貸付金		20,047		17,435	
(6) 破産債権・更生債権その他これらに準ずる債権		1,538		1,146	
(7) 長期前払費用		841		1,320	
(8) 繰延税金資産		22,893		5,456	
(9) 長期性預金		14,000		14,000	
(10) その他		16,303		14,188	
貸倒引当金		12,050		12,269	
投資その他の資産合計		272,389	19.6	317,660	22.3
固定資産合計		709,539	51.0	792,761	55.7
資産合計		1,392,282	100.0	1,423,240	100.0

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(負 債 の 部)					
流動負債					
1. 支払手形	1	22,073		22,956	
2. 買掛金	1	200,668		220,378	
3. 未払金	1	48,732		47,292	
4. 未払費用		17,258		16,649	
5. 未払法人税等		16,888		14,067	
6. 前受金		3,561		562	
7. 預り金	1	112,242		113,895	
8. 賞与引当金		7,519		7,174	
9. 設備関係支払手形		8,985		9,827	
10. 関係会社整理損失引当金		3,444		-	
11. その他		440		131	
流動負債合計		441,816	31.7	452,935	31.8
固定負債					
1. 社債		50,000		50,000	
2. 退職給付引当金		41,597		36,840	
固定負債合計		91,597	6.6	86,840	6.1
負債合計		533,414	38.3	539,776	37.9

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金 額 (百万円)		構成比 (%)	金 額 (百万円)		構成比 (%)
(資本の部)							
資本金	2		114,464	8.2		114,464	8.0
資本剰余金							
1. 資本準備金		144,898			144,898		
2. その他資本剰余金							
自己株式処分差益		7			10		
資本剰余金合計			144,905	10.4		144,908	10.2
利益剰余金							
1. 利益準備金		23,300			23,300		
2. 任意積立金							
(1) 特別償却準備金		570			419		
(2) 海外投資等損失準備金		10			8		
(3) 固定資産圧縮積立金		149			127		
(4) 別途積立金		579,780			579,780		
3. 当期末処分利益		17,221			22,945		
利益剰余金合計			621,031	44.6		626,580	44.0
その他有価証券評価差額金			30,061	2.2		54,929	3.9
自己株式	3		51,594	3.7		57,418	4.0
資本合計			858,868	61.7		883,464	62.1
負債・資本合計			1,392,282	100.0		1,423,240	100.0

【損益計算書】

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)
売上高					
1. 製品売上高		1,100,484		1,121,737	
2. 商品売上高		55,735	100.0	61,994	100.0
売上原価	1				
1. 期首製品たな卸高		5,694		5,103	
2. 当期製品製造原価	5	943,024		964,457	
3. 期末製品たな卸高		5,103		4,317	
製品売上原価		943,615		965,243	
4. 期首商品たな卸高		329		296	
5. 当期商品仕入高		50,938		57,283	
6. 期末商品たな卸高		296		325	
商品売上原価		50,971	86.0	57,254	86.4
売上総利益			14.0		13.6
販売費及び一般管理費					
1. 発送費		9,942		10,640	
2. 貸倒引当金繰入額		2,029		33	
3. 給料及び手当		30,933		28,535	
4. 賞与引当金繰入額		5,003		4,657	
5. 退職金		124		58	
6. 退職給付引当金繰入額		2,880		2,421	
7. 旅費及び交通費		4,508		4,399	
8. 減価償却費		6,463		5,271	
9. 研究開発費	5	21,603		23,720	
10. その他		29,546	9.8	29,267	9.2
営業利益			4.2		4.4
営業外収益					
1. 受取利息		619		686	
2. 有価証券利息		112		186	
3. 受取配当金		4,224		5,168	
4. 設備賃貸料	1	46,370		55,268	
5. その他		2,186	4.6	1,765	5.3
営業外費用					
1. 社債利息		835		835	
2. 賃貸設備減価償却費		33,515		42,258	
3. その他		7,968	3.6	5,889	4.1
経常利益			5.2		5.6

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	
		金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1. 固定資産売却益	2	8		2,328	
2. 投資有価証券売却益		459		3,321	
3. 貸倒引当金取崩額		-		66	
4. 関係会社株式売却益		-		1,075	
5. 関係会社整理損失引当金戻入		-	468	164	6,956
					0.6
特別損失					
1. 固定資産売却損	3	958		688	
2. 固定資産除却損	4	4,575		3,264	
3. 投資有価証券売却損		275		33	
4. 投資有価証券評価損		775		867	
5. 関係会社株式評価損		1,621		-	
6. ゴルフ会員権評価損		9		3	
7. ゴルフ会員権等貸倒引当金 繰入額		96		-	
8. 退職給付引当金繰入額		2,948		-	
9. 従業員臨時退職金		-		217	
10. 関係会社整理損失		3,444		-	
11. 電話加入権評価損		269		-	
12. 減損損失	6	-	14,975	7,269	12,343
					1.1
税引前当期純利益			45,283		60,933
					5.1
法人税、住民税及び事業税		17,700		21,600	
法人税等調整額		1,388	16,311	412	22,012
					1.8
当期純利益			28,972		38,921
					3.3
前期繰越利益			8,621		7,483
自己株式消却額			12,783		14,870
中間配当額			7,588		8,588
当期末処分利益			17,221		22,945

製造原価明細書

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		72,026	7.4	75,097	7.6
労務費		32,925	3.4	33,443	3.3
(賞与引当金繰入額)		(2,515)		(2,517)	
(退職給付引当金繰入額)		(2,067)		(1,674)	
外注加工費		817,912	84.5	836,526	84.3
経費		45,428	4.7	47,399	4.8
(電力、燃料、水道費)		(4,377)		(4,425)	
(運搬費)		(7,160)		(7,092)	
(減価償却費)		(10,876)		(10,871)	
当期総製造費用		968,293	100.0	992,465	100.0
仕掛品期首たな卸高		10,654		11,549	
合計		978,947		1,004,015	
他勘定振替高	1	24,373		27,911	
仕掛品期末たな卸高		11,549		11,646	
当期製品製造原価		943,024		964,457	

(原価計算の方法)

当社の生産形態は個々の注文による作業の集積であるが、その注文は多岐多数であり仕事の内容も複雑であるため、制度としての原価計算は実施していない。ただし、毎月の期間製造原価を工場別に把握計算している。

[注] (前事業年度)

1. 他勘定振替高の内訳は、仕入先等への事故求償額 1,721百万円、販売費及び一般管理費その他への振替高22,652百万円である。

[注] (当事業年度)

1. 他勘定振替高の内訳は、仕入先等への事故求償額 1,409百万円、販売費及び一般管理費その他への振替高26,501百万円である。

【利益処分計算書】

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)	
		金 額 (百万円)		金 額 (百万円)	
当期末処分利益			17,221		22,945
任意積立金取崩額					
1. 特別償却準備金取崩額		155		139	
2. 海外投資等損失準備金取崩額		2		2	
3. 固定資産圧縮積立金取崩額		21	179	24	166
合計			17,400		23,111
利益処分額					
1. 配当金		9,662		9,879	
2. 取締役賞与金		250		265	
3. 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		4		-	
(2) 別途積立金		-	9,917	3,000	13,144
次期繰越利益			7,483		9,967

(注) 1. 平成16年12月10日に7,588百万円
(1株につき10円50銭)の中間配
当を実施している。
2. 特別償却準備金、海外投資等損
失準備金、固定資産圧縮積立金の
各取崩額及び特別償却準備金の積
立額は租税特別措置法の規定に基
づくものである。

(注) 1. 平成17年12月9日に8,588百万円
(1株につき12円)の中間配当を
実施している。
2. 特別償却準備金、海外投資等損
失準備金、固定資産圧縮積立金の
各取崩額は租税特別措置法の規定
に基づくものである。

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法 (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同 左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同 左 (3) その他有価証券 同 左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	同 左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商 品 個別法による原価法 製品、仕掛品 売価還元法による原価法 原 材 料 移動平均法による原価法 貯 蔵 品 最終仕入原価法による原価法	同 左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 15～50年 機械装置及び車両運搬具 4～12年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。 (3) 長期前払費用 均等償却	(1) 有形固定資産 定率法 同 左 (2) 無形固定資産 定額法 同 左 (3) 長期前払費用 均等償却
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	同 左

	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して翌期支給する賞与のうち、当期に負担すべき支給見込額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異については、保有株式による退職給付信託を設定し、残額について5年による均等額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(6年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(11年)による定率法により計算した額をそれぞれ発生の日次事業年度から費用処理している。 (追加情報) 当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成17年3月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、確定給付企業年金法に基づく企業年金基金を設立した。 これに併せて退職給付制度の改定を行ったことに伴い、過去勤務債務(債務の増額)が1,922百万円発生し、当期より費用処理している。</p> <p>(4) 関係会社整理損失引当金 関係会社の整理に伴う損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案して計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(6年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(11年)による定率法により計算した額をそれぞれ発生の日次事業年度から費用処理している。</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同 左
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約の振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の市場リスクに係る社内規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 外貨建予定取引の実行可能性・時期を厳密に検討した上で、為替予約を行っている。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建売上債権 外貨建買入債務 及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同 左

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税引前当期純利益は、7,081百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)が平成16年12月1日に施行され、会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」が平成17年2月15日に改正されたことに伴い、前期において、投資その他の資産の「その他」に含めていた「投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資」を、当期より「投資有価証券」に含めて表示することとした。</p> <p>なお、当期の「投資有価証券」に含まれる当該出資の金額は25百万円であり、前期の投資その他の資産の「その他」に含まれる当該出資の金額は35百万円である。</p> <p>また、「長期性預金」は、前期まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示していたが、当期末において、資産総額の100分の1を超えたため区分掲記した。</p> <p>なお、前期末の「長期性預金」の金額は8,000百万円である。</p>	

追加情報

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(外形標準課税)</p> <p>企業会計基準委員会 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割890百万円を販売費及び一般管理費として処理している。</p>	

注 記 事 項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																
<p>1. 関係会社に対する資産・負債の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">26,881百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">132,674 "</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">111,610 "</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">22,517 "</td> </tr> </table> <p>2. 株式の状況 授權株式数...普通株式1,191,000千株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっている。 発行済株式総数 普通株式750,480千株</p> <p>3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式34,707千株である。</p> <p>4. 偶発債務 下記の会社の銀行等借入金について債務保証を行っている。 クイニョン植林㈱ 92百万円 (860千米ドル)</p> <p>5. 受取手形割引高 1,150百万円</p> <p>6. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は29,713百万円である。</p>	受取手形及び売掛金	26,881百万円	買掛金	132,674 "	預り金	111,610 "	未払金	22,517 "	<p>1. 関係会社に対する資産・負債の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">32,524百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">147,923 "</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">113,099 "</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">20,108 "</td> </tr> </table> <p>2. 株式の状況 授權株式数...普通株式1,490,000千株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっている。 発行済株式総数 普通株式740,480千株</p> <p>3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式34,816千株である。</p> <p>4. 偶発債務 下記の会社の銀行等借入金について債務保証を行っている。 クイニョン植林㈱ 103百万円 (879千米ドル)</p> <p>5. 受取手形割引高 820百万円</p> <p>6. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は55,100百万円である。</p>	受取手形及び売掛金	32,524百万円	支払手形及び買掛金	147,923 "	預り金	113,099 "	未払金	20,108 "
受取手形及び売掛金	26,881百万円																
買掛金	132,674 "																
預り金	111,610 "																
未払金	22,517 "																
受取手形及び売掛金	32,524百万円																
支払手形及び買掛金	147,923 "																
預り金	113,099 "																
未払金	20,108 "																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)												
<p>1. 関係会社との主な取引額</p> <p>(1) 売上原価 外注加工費 704,311百万円</p> <p>(2) 営業外収益 設備賃貸料 45,802 "</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳は、機械装置 7百万円、その他の設備 1百万円である。</p> <p>3. 固定資産売却損の内訳は、機械装置950百万円、その他の設備 8百万円である。</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳は、建物1,036百万円、機械装置 3,097百万円、その他の設備442百万円である。</p> <p>5. 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究 開発費 23,849百万円</p>	<p>1. 関係会社との主な取引額</p> <p>(1) 売上原価 外注加工費 721,195百万円</p> <p>(2) 営業外収益 設備賃貸料 54,704 "</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳は、建物41百万円、土地2,259百万円、機械装置13百万円、その他の設備14百万円である。</p> <p>3. 固定資産売却損の内訳は、建物307百万円、機械装置370百万円、その他の設備11百万円である。</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳は、建物1,196百万円、機械装置 1,689百万円、その他の設備377百万円である。</p> <p>5. 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究 開発費 25,962百万円</p> <p>6. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場 所</th> <th style="text-align: center;">用 途</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福島県 須賀川市他</td> <td>賃貸資産</td> <td>土地、建物及び 構築物、その他</td> </tr> <tr> <td>広島県三原市</td> <td>遊休シャドウマ スク製造設備</td> <td>機械装置</td> </tr> <tr> <td>静岡県賀茂郡 河津町他</td> <td>遊休地(厚生施 設跡地)他</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損損失の算定に当たり、損益の単位となる事業グループを基準にグルーピングを行っている。また、貸与資産、遊休資産については個別に減損の検討を行っている。回収可能価額は、遊休資産については正味売却価額を、それ以外の資産は主として使用価値を適用している。また、重要な資産については、不動産鑑定評価によっている。</p> <p>この結果、資産の時価が著しく下落した資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(7,269百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、土地4,331百万円、機械装置1,861百万円、建物及び構築物1,049百万円、その他26百万円である。</p>	場 所	用 途	種 類	福島県 須賀川市他	賃貸資産	土地、建物及び 構築物、その他	広島県三原市	遊休シャドウマ スク製造設備	機械装置	静岡県賀茂郡 河津町他	遊休地(厚生施 設跡地)他	土地
場 所	用 途	種 類											
福島県 須賀川市他	賃貸資産	土地、建物及び 構築物、その他											
広島県三原市	遊休シャドウマ スク製造設備	機械装置											
静岡県賀茂郡 河津町他	遊休地(厚生施 設跡地)他	土地											

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期 末 残 高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び 装 置</td> <td style="text-align: right;">2,986</td> <td style="text-align: right;">1,412</td> <td style="text-align: right;">1,574</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備 品</td> <td style="text-align: right;">1,392</td> <td style="text-align: right;">792</td> <td style="text-align: right;">600</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">4,378</td> <td style="text-align: right;">2,204</td> <td style="text-align: right;">2,174</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">887百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">1,287 "</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">2,174 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,217百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,217 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">44 "</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">136 "</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期 末 残 高 相当額 (百万円)	機械及び 装 置	2,986	1,412	1,574	工具器具 備 品	1,392	792	600	合 計	4,378	2,204	2,174	1 年 内	887百万円	1 年 超	1,287 "	合 計	2,174 "	支払リース料	1,217百万円	減価償却費相当額	1,217 "	1 年 内	92百万円	1 年 超	44 "	合 計	136 "	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期 末 残 高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び 装 置</td> <td style="text-align: right;">3,319</td> <td style="text-align: right;">1,853</td> <td style="text-align: right;">1,466</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備 品</td> <td style="text-align: right;">1,623</td> <td style="text-align: right;">584</td> <td style="text-align: right;">1,039</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">149</td> <td style="text-align: right;">27</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">5,091</td> <td style="text-align: right;">2,464</td> <td style="text-align: right;">2,627</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">1,077百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">1,550 "</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">2,627 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,084百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,084 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">16 "</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">78 "</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期 末 残 高 相当額 (百万円)	機械及び 装 置	3,319	1,853	1,466	工具器具 備 品	1,623	584	1,039	その他	149	27	122	合 計	5,091	2,464	2,627	1 年 内	1,077百万円	1 年 超	1,550 "	合 計	2,627 "	支払リース料	1,084百万円	減価償却費相当額	1,084 "	1 年 内	62百万円	1 年 超	16 "	合 計	78 "
	取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期 末 残 高 相当額 (百万円)																																																																		
機械及び 装 置	2,986	1,412	1,574																																																																		
工具器具 備 品	1,392	792	600																																																																		
合 計	4,378	2,204	2,174																																																																		
1 年 内	887百万円																																																																				
1 年 超	1,287 "																																																																				
合 計	2,174 "																																																																				
支払リース料	1,217百万円																																																																				
減価償却費相当額	1,217 "																																																																				
1 年 内	92百万円																																																																				
1 年 超	44 "																																																																				
合 計	136 "																																																																				
	取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期 末 残 高 相当額 (百万円)																																																																		
機械及び 装 置	3,319	1,853	1,466																																																																		
工具器具 備 品	1,623	584	1,039																																																																		
その他	149	27	122																																																																		
合 計	5,091	2,464	2,627																																																																		
1 年 内	1,077百万円																																																																				
1 年 超	1,550 "																																																																				
合 計	2,627 "																																																																				
支払リース料	1,084百万円																																																																				
減価償却費相当額	1,084 "																																																																				
1 年 内	62百万円																																																																				
1 年 超	16 "																																																																				
合 計	78 "																																																																				

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区 分	前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,596	16,355	14,758	1,477	14,936	13,459
関連会社株式	-	-	-	-	-	-
合計	1,596	16,355	14,758	1,477	14,936	13,459

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	
流動資産に属するもの			
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,387百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	6,279百万円
未払事業税	1,260 "	未払事業税	1,160 "
棚卸資産評価減	230 "	たな卸資産評価減	280 "
賞与引当金損金算入限度超過額	3,060 "	賞与引当金損金算入限度超過額	2,920 "
その他	977 "	退職給付引当金損金算入限度超過額	16,845 "
繰延税金資産合計	6,916 "	投資有価証券評価損	18,669 "
		減損損失	2,881 "
		その他	3,031 "
		繰延税金資産小計	52,070 "
		評価性引当額	1,773 "
		繰延税金資産合計	50,296 "
		繰延税金負債	
		その他有価証券評価差額金	37,700百万円
		その他	266 "
		繰延税金負債合計	37,966 "
		繰延税金資産の純額	12,329 "
		(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている。	
		流動資産 - 繰延税金資産	6,873百万円
		固定資産 - 繰延税金資産	5,456 "
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因の主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因の主な項目別の内訳	
法定実効税率 (調整)	40.7%	法定実効税率 (調整)	40.7%
税効果対象外申告調整項目	1.6 "	税効果対象外申告調整項目	0.1 "
住民税均等割等	0.3 "	住民税均等割等	0.2 "
税額控除	4.6 "	税額控除	3.8 "
その他	1.2 "	その他	1.1 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.0 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.1 "

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	1,199円56銭	1 株当たり純資産額	1,251円58銭
1 株当たり当期純利益金額	39円70銭	1 株当たり当期純利益金額	54円27銭

- (注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していない。
2 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	28,972	38,921
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	250	265
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	250	265
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	28,722	38,656
普通株式の期中平均株式数 (千株)	723,355	712,166

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)		
投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	21,967	21,154	
		(株)テレビ朝日	40,300	12,210	
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,800	10,440	
		(株)リクルート	3,000,000	7,780	
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,100	6,630	
		ヤマトホールディングス(株)	1,660,600	4,002	
		アサヒビール(株)	1,860,029	3,106	
		シンテック フォトロニック コーポ	102,792,638	3,103	
		みずほフィナンシャルグループ第11回第11種 優先株	3,000	3,000	
		富士写真フィルム(株)	685,965	2,695	
		(株)クレディセゾン	403,600	2,627	
		(株)三菱ケミカルホールディングス	3,598,790	2,612	
		(株)オリエントコーポレーション	5,798,985	2,597	
		(株)千趣会	1,509,663	2,501	
		大正製薬(株)	930,000	2,204	
		日本たばこ産業(株)	1,000	2,070	
		(株)伊勢丹	783,600	2,009	
		ミズホ・プリファード・キャピタル(ケイマ ン)リミテッド	20	2,000	
		UFJキャピタルファイナンス2リミテッド	200	2,000	
		UFJキャピタルファイナンス4リミテッド	200	2,000	
		(株)ニッセン	1,020,264	1,974	
		(株)T&Dホールディングス	200,355	1,843	
		みずほ信託銀行(株)	4,654,555	1,773	
		(株)博報堂DYホールディングス	172,000	1,694	
		(株)東京放送	518,064	1,637	
		ウシオ電機(株)	572,957	1,607	
		エスエムケイ(株)	1,795,000	1,581	
		(株)東芝	2,299,000	1,572	
		ライオン(株)	2,125,665	1,553	
		(株)資生堂	677,619	1,483	
		明治製菓(株)	2,237,440	1,342	
		王子製紙(株)	1,840,805	1,332	
		三菱電機(株)	1,300,000	1,298	
		ダイキン工業(株)	300,000	1,236	
		日清食品(株)	330,711	1,203	
		住友信託銀行(株)	877,982	1,195	
		江崎グリコ(株)	1,077,600	1,179	
		その他(512銘柄)	56,500,169	59,399	
		計		201,601,644	181,641

【債券】

銘柄			券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	第188回利付国債	6,700	6,797
		小計	6,700	6,797
投資有価証券	満期保有 目的の債券	エステービーファイナンスケイマンリミテ ッド	3,000	3,000
		小計	3,000	3,000
	その他有価証券	社債券(2銘柄)	90	30
		第22回利付国債	10,000	9,968
		第31回利付国債	10,000	9,957
		第731回B T Mキュラソーユーロ円建期限付劣 後債	4,000	3,881
		第741回B T Mキュラソーユーロ円建期限付劣 後債	5,000	4,995
		第745回B T Mキュラソーユーロ円建永久劣後 債	3,000	3,031
		三井住友銀行円建永久劣後債	2,000	1,932
	小計	34,090	33,797	
計			43,790	43,594

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	証券投資信託受益証券(1銘柄)	10,009,082	20
		投資事業有限責任組合及びそれに類する組合 への出資(1銘柄)	1	11
		小計	10,009,083	31
計			10,009,083	31

【有形固定資産等明細表】

資産の種類		前期末 残高 (百万円)	当期 増加額 (百万円)	当期 減少額 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期 償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形 固定 資産	建物	308,721	15,337	3,919 (578)	320,139	187,595	9,839	132,543
	構築物	27,913	733	1,342 (470)	27,304	19,684	825	7,619
	機械装置	596,569	80,404	21,910 (1,861)	655,064	483,748	43,072	171,315
	車両運搬具	835	122	29	928	760	65	167
	工具器具備品	44,855	4,611	4,059	45,406	36,391	3,848	9,015
	土地	109,830	4,124	5,161 (4,331)	108,794			108,794
	建設仮勘定	24,112	55,703	51,603	28,212			28,212
	計	1,112,838	161,038	88,026 (7,242)	1,185,850	728,181	57,652	457,669
無形 固定 資産	営業権	136	0	0	136	36	27	99
	特許権	4,872	80	0	4,952	2,234	594	2,718
	借地権	861	35	26 (26)	870			870
	ソフトウェア	26,699	5,831	6,095	26,435	12,814	5,280	13,621
	その他無形固定資産	370	19	42	347	225	20	122
	計	32,940	5,966	6,164 (26)	32,741	15,310	5,922	17,431
長期前払費用		2,815	1,101	1,599	2,317	997	523	1,320
繰延 資産								
	計							

- (注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。
 2. 当期増加額及び当期減少額(簿価)のうち主なものは次のとおりである。

資産の種類	当期増加内容	金額 (百万円)	当期減少内容	金額 (百万円)
建物	黒崎工場新築	3,185	大阪工場 企画A棟	233
	三原工場C棟増築	3,001		
機械装置	改修 新設		出版印刷関連設備	1,664
	エレクトロニクス関連製造設備	53,520	エレクトロニクス関連製造設備	726
	精密クリーンコーター機 1台	2,909		
	ペットプリフォーム製造設備 2台	960		
土地	京都府京田辺市大住乾角	3,598	大阪市東成区玉津	698
	埼玉県入間郡三芳町藤久保	374		
建設仮勘定	建物及び構築物	15,512	建物及び構築物	9,040
	機械装置	38,809	機械装置	42,188

【資本金等明細表】

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資 本 金 (百万円)		114,464	-	-	114,464
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注1,2) (株)	(750,480,693)	(-)	(10,000,000)	(740,480,693)
	普通株式 (百万円)	114,464	-	-	114,464
	計 (株)	(750,480,693)	(-)	(10,000,000)	(740,480,693)
	計 (百万円)	114,464	-	-	114,464
資本準備金 及び その他資本 剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	144,898	-	-	144,898
	(その他資本剰余金) 自己株式処分差益(注3) (百万円)	7	3	-	10
	計 (百万円)	144,905	3	-	144,908
利益準備金 及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	23,300	-	-	23,300
	(任意積立金)				
	特別償却準備金(注4) (百万円)	570	4	155	419
	海外投資等損失準備金(注4) (百万円)	10	-	2	8
	固定資産圧縮積立金(注4) (百万円)	149	-	21	127
	別途積立金 (百万円)	579,780	-	-	579,780
計 (百万円)	603,810	4	179	603,635	

- (注) 1. 資本金のうち既発行株式数の当期減少は、自己株式の消却によるものである。
 2. 当期末における自己株式数は34,816,072株である。
 3. 当期増加額は、単元未済株式買増制度に伴う自己株式処分によるものである。
 4. 当期増減額は、前事業年度の利益処分によるものである。

【引当金明細表】

区 分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	16,712	17,240	524	16,187	17,240
賞与引当金	7,519	7,174	7,519		7,174
関係会社整理損失引当金	3,444		3,279	164	

- (注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率洗替等である。
 2. 関係会社整理損失引当金の「当期減少額(その他)」は、債権回収による取崩額である。

(2)【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成18年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりである。

現金及び預金

区 分		金 額（百万円）
現 金		30
預 金	当 座 預 金	158
	普 通 預 金	933
	通 知 預 金	7,482
	定 期 預 金	217,769
	そ の 他 の 預 金	7
	預 金 計	226,350
計		226,381

受取手形

区 分	相 手 先 名	金 額（百万円）
製 造 業	(株)リクルートメディアコミュニケーションズ	3,068
	神鋼電機(株)	1,284
	永大産業(株)	1,144
	その他	17,668
	小 計	23,164
出 版 業	(株)角川書店	2,306
	(株)集英社	1,375
	(株)実業之日本社	1,237
	その他	16,948
	小 計	21,866
そ の 他		16,650
計		61,682

受取手形の期日別内訳

期 日 別	金 額（百万円）
平成18年4月	16,846
平成18年5月	16,978
平成18年6月	14,456
平成18年7月以降	13,401
計	61,682

売 掛 金

区 分	相 手 先 名	金 額（百万円）
製 造 業	QUANTA DISPLAY INC.	7,624
	(株)東芝	6,278
	(株)ルネサステクノロジ	5,217
	その他	140,301
	小 計	159,422
出 版 業	(株)講談社	3,613
	(株)小学館	2,649
	(株)集英社	1,810
	その他	18,363
	小 計	26,437
そ の 他		106,349
計		292,209

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
283,564	1,235,967	1,227,322	292,209	80.8	85.0

(注) 売掛金残高が消費税等込みのため、回収率、滞留期間の算出上の当期発生高及び当期回収高は消費税等込みのものを使用した。

商品、製品、仕掛品

区 分	内 容	金 額 (百万円)
商 品	主として包装用機器類、金属印刷物(建築内装材)等である。	325
製 品	未出荷の印刷物等である。	4,317
仕 掛 品	製版、印刷、製本等仕掛中のものである。	11,646

原 材 料

区 分	金 額 (百万円)
金 属 材 料	1,535
用 紙	2,112
そ の 他	88
計	3,737

貯 蔵 品 (546百万円)

薬品、油類、その他の補助材料ならびに消耗品等である。

支払手形

区 分	相 手 先 名	金 額 (百万円)
外 注 加 工 代	大和電気工業(株)	826
	丸玉産業(株)	756
	ヤマト運輸(株)	577
	その他	5,430
	小 計	7,591
原 材 料 代	パナック(株)	4,829
	朝日紙業(株)	604
	三井金属商事(株)	507
	その他	2,730
	小 計	8,672
そ の 他		6,692
計		22,956

設備関係支払手形

区 分	金 額 (百万円)
設 備 代	9,827

支払手形及び設備関係支払手形の期日別内訳

期 日	支払手形 (百万円)	設備関係支払手形 (百万円)
平成18年4月	6,599	2,182
平成18年5月	5,841	1,773
平成18年6月	5,783	1,279
平成18年7月以降	4,731	4,591
計	22,956	9,827

買掛金

区 分	相 手 先 名	金 額 (百万円)
外 注 加 工 代	(株)DNPメディアクリエイト関西	13,341
	(株)DNPテクノパック	12,958
	(株)DNPテクノパック関西	12,171
	その他	104,030
	小 計	142,502
原 材 料 代	(株)アセプティック・システム	4,000
	ザ・インクテック(株)	3,970
	大日本商事(株)	3,955
	その他	52,778
	小 計	64,703
そ の 他		13,172
計		220,378

預 り 金

区 分	金 額 (百万円)
子会社からの預り金	113,099
そ の 他	796
計	113,895

(3)【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日				
定時株主総会	6月中				
基準日	3月31日				
株券の種類	1株券	10株券	50株券	中間配当基準日	9月30日
	100株券	500株券	1,000株券		
	10,000株券	100,000株券		1単元の株式数	1,000株
1,000株未満を表示した株券は、法令により発行が認められる場合以外、これを発行することができない。					
株式の名義書換え	取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部			
	株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社			
	取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店			
	名義書換手数料	無	料	新券交付手数料	無
単元未満株式の買取および買増	取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部			
	株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社			
	取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店			
	買取および買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額			
公告掲載方法	当社のホームページ (http://www.dnp.co.jp/jis/ir) に掲載する。 ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。				
株主に対する特典	なし				

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第111期)	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	平成17年6月29日 関東財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第112期中)	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	平成17年12月22日 関東財務局長に提出。
(3) 訂正発行登録書			平成17年6月29日 平成17年12月22日 関東財務局長に提出。
(4) 自己株券買付状況報告書			平成17年4月14日 平成17年5月11日 平成17年6月10日 平成17年7月11日 平成17年12月7日 平成18年1月12日 平成18年2月9日 平成18年3月13日 平成18年4月12日 平成18年5月11日 平成18年6月8日 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

大日本印刷株式会社

取締役会 御中

明治監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 勇 弘 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 康 二 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 笹山 淳 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大日本印刷株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大日本印刷株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

大日本印刷株式会社

取締役会 御中

明治監査法人

代表社員 公認会計士 笹山 淳 ㊞
業務執行社員

代表社員 公認会計士 堀江 清久 ㊞
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 来田 弘一郎 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大日本印刷株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大日本印刷株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

大日本印刷株式会社

取締役会 御中

明治監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 勇 弘 ㊤

代表社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 康 二 ㊤

代表社員
業務執行社員 公認会計士 笹山 淳 ㊤

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大日本印刷株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第111期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大日本印刷株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

大日本印刷株式会社

取締役会 御中

明治監査法人

代表社員 公認会計士 笹山淳 ㊞
業務執行社員

代表社員 公認会計士 堀江清久 ㊞
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 来田弘一郎 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大日本印刷株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第112期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大日本印刷株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。